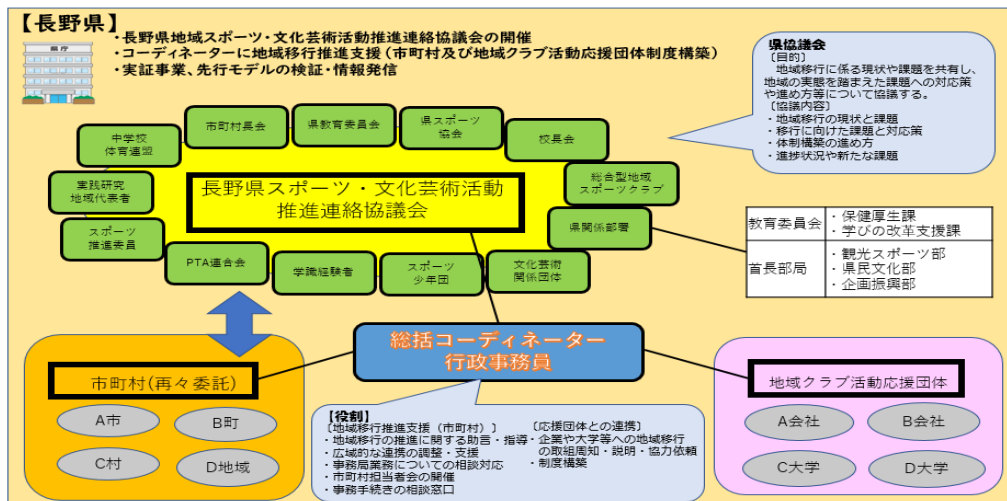


自治体の課題、現状

- 市町村数（77市町村、全国2位）及び過疎市町村数（40市町村、全国3位）が多く、人口減少の拡大と少子高齢化の進展により地域社会を支える人材が不足。
- 生徒の多様なニーズに応じた活動を保障するため広域連携の取組が多く、令和7年度は39地域57市町村が国の実証事業に取組んだ。
- 広い県土（全国4位）の84%が山地で、フォッサマグナと中央構造線が交差する山地と盆地が入り組む複雑な地勢のため、近隣市町村への移動に時間を要す。
- 豊かな自然や地域の特色を生かしたスポーツ（スキー、スケート、フェンシング、ローイング、ホッケー等）文化が根強い。
- 多くの公民館（1,789館、全国1位）、中学生の地域行事参加率（65.7%、全国3位）も高く、地域コミュニティが残存し、学校・社会教育に対して地域が協力的。

- 県総括コーディネーターによる訪問支援や地区担当者会を通して広域連携を推進
- 生徒の移動手段やICTを用いた遠隔指導の研究が必要
- 全県レベルでの指導者人材バンクを構築し、地域クラブへのマッチング支援が必要
- 豊かな自然や地域の特色を生かした多様な体験機会の創出が必要

運営体制図



取組の概要や成果

（1）信州地域クラブ活動指導者人材バンクの構築 ～県警本部と暴力団排除連携協定の締結～

- 市町村と登録者が直接交渉可能な人材バンクの構築
- 地域クラブ活動の指導協力者における暴力団の排除



（2）信州地域クラブ活動オンラインクラブ活動 ～ICTを活用した遠隔指導実証事業～

- 中山間地の指導者不足、交通手段確保の課題への対応



（3）中学校部活動の地域展開フォーラム ～県内外の有識者・関係者による情報交換～

- 持続可能な地域クラブ活動の構築に係る意見交換
- 県内外から120名の関係者が地域展開への理解を深めた



（4）まつチャレフェスタ2025！ ～地域クラブ活動体験会の開催～

- 地域クラブ活動への参加促進のための体験会を開催
- 子どものニーズに応じた多様な体験機会を創出



（5）指導者研修会の充実 ～プロチーム・有識者との連携～

- 県内トップアスリートやアスレチックトレーナー等の派遣
- 指導者研修コンテンツの制作、指導者養成リーダーの派遣



（6）その他

- 指導者募集街頭啓発活動
- 松本大学「信州地域クラブ活動ゼミナール」
- 信州地域クラブ活動応援サポーター制度の創設
- 産官学連携フォーラムにおいて本県ブースの設置
- ボウリングクラブ体験会の開催



自治体の課題、現状

本市においては、23校の公立中学校があり、生徒数8,453人で179部が活動していた。

中学生の生徒総数は継続的な減少傾向にあり、学校単位での部活動を維持していくことが難しくなっており、選択できる競技も限られている状況である。

また、本市の広域に跨る地理的特性による移動距離・移動時間は、生徒、保護者、指導者すべてに大きな障壁となっており、中山間地域での冬季積雪等による練習場所の確保、地域展開による活動費用の受益者負担増、専門競技経験者の絶対的不足による指導者確保についてが課題としてあげられる。

そのような状況の中でも今後も継続して、子どもたちが自ら選択した競技を継続的に行うことができる環境を整備していかなければならない。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	23校	全生徒数	8,453人
域内の部活動数	179部	実施した地域クラブ数	149クラブ
全体の指導者数	290人	全体の運営スタッフ数	410人
主な運営団体	民間事業者、プロスポーツチーム		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	2年：17人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	広徳中学校 松代中学校

取組の概要や成果

○ 地域スポーツクラブの立ち上げと運営

これまで部活動の受け皿として実績のなかったプロスポーツチームが運営する新たな地域スポーツクラブの立ち上げと運営を行うため、近畿日本ツーリスト(株)に委託し、実証を行った。

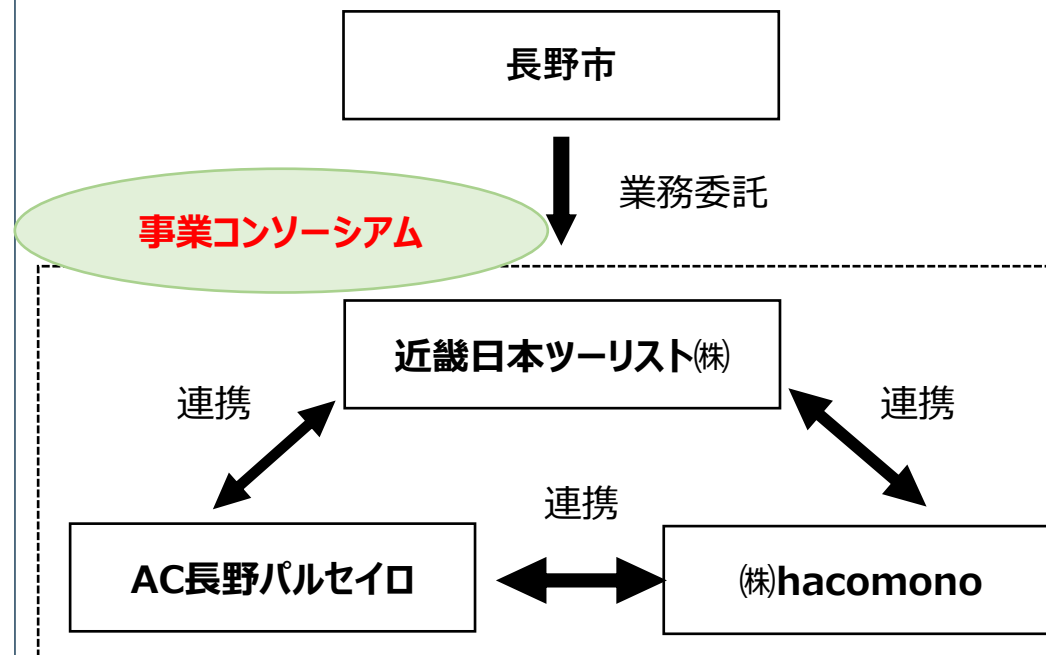
○ 効率的な運営と仕組みの構築

クラブの運営に際してはIT技術を活用し、指導者、保護者、生徒等の連絡や会費等の徴収等、効率的な事務局運営の実践・検証を行った。

○ 企業や事業者が参画できる仕組みの構築

クラブの活動を支援する企業、事業者を受託事業者が募集し、協力する事業者の支援を得て運用するクラブの仕組み作りと実証を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、地域展開の方向性を明確にするため令和6年2月に推進計画を策定し、令和7年度までの休日、令和8年度までの平日移行完了を目標としている。アンケートでは、小学生は楽しさや安心できる環境を重視し、中学生は費用負担や通いやすさ、人間関係への不安を挙げた。教員の多くも指導継続が困難と回答し、学校依存からの転換が求められている。部活動が放課後の居場所としての役割を担ってきた実態も踏まえつつ、団体の創設支援や困窮世帯の支援も実施しているが、平日移行に向けた指導者・活動場所の確保等、持続可能な運営体制の構築が課題である。

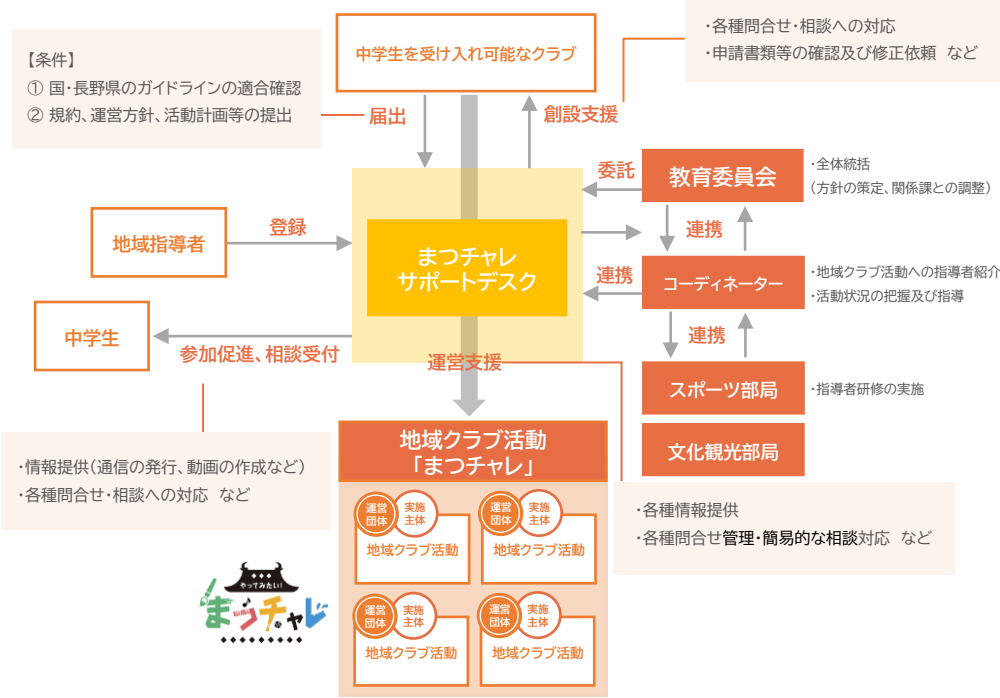
地域クラブ活動等の概要

中学校数	19校	全生徒数	5,645人
域内の部活動数	124部	実施した地域クラブ数	48クラブ
全体の指導者数	把握していない	全体の運営スタッフ数	把握していない
主な運営団体	民間クラブ、スポーツ少年団、競技団体		
主な種目	サッカー、軟式野球、バスケットボール、バドミントン、ラグビー、剣道、陸上競技、バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	4～20回/月	年間平均参加生徒実数	把握していない
参加会費	各クラブが独自に設定	主な活動場所	市内各所 ※一部市外もあり

取組の概要や成果

- 市民への周知と機運醸成
「部活動の地域展開」を自分事として捉えてもらう段階と位置付け、周知活動を重点的に実施
- 多様な主体との対話
青年会議所、PTA連合会、校長会、地域団体等へ対面説明と質疑を重ね、納得形成に努めた
- 選択肢拡大の発信
教育的意義を継承しつつ、新種目の創出により子どもの選択の幅が広がることを説明
- 体験型イベントの開催
「まつチャレフェスタ！2025」を開催し、想定を上回る800名が参加。地域展開の価値を広く共有した。

運営体制図



自治体の課題、現状

これまで部活動が果たしてきた役割を踏まえ、時代の変化に対応し、将来に渡って子どもたちが主体的に選択し、多様な活動に参加できる機会を確保することを目的として、令和9年度を目途に休日・平日の一体的な地域展開を目指すこと等を方針として定め、合同部活動からクラブ化するサッカークラブをモデルケースに、コーディネーターがクラブ設立や運営支援に関わりながら持続可能な運営のあり方を検証するとともに、他の地域や競技におけるクラブ化支援も目指すこととした。

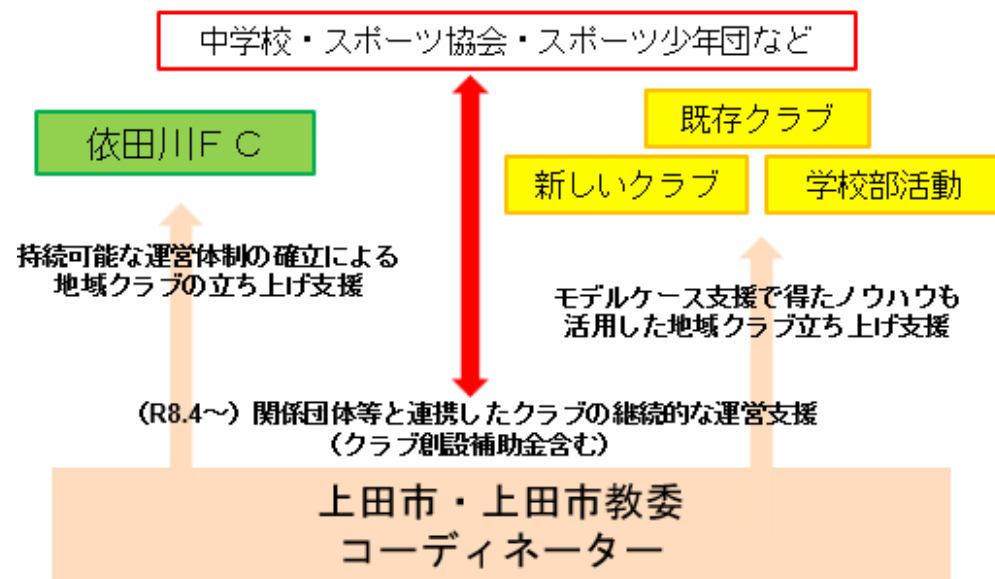
地域クラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	3,789人
域内の部活動数	96部 (令和7年5月1日)	実施した地域クラブ数	45クラブ (令和8年4月1日～)
全体の指導者数	184人	全体の運営スタッフ数	把握していない
主な運営団体	スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、民間クラブ		
主な種目	陸上競技、水泳、バレーボール、バスケットボール、サッカー、軟式野球、ソフトテニス、卓球、柔道、剣道、スキー、ハンドボール、ラグビー、ボドミントン、硬式テニス		
平均的な活動回数	4～20回/月程度	年間平均参加生徒実数	(令和8年4月開始予定)
参加会費	各クラブが独自に設定	主な活動場所	市内各所

取組の概要や成果

- 協議会での議論を経て、クラブ募集～認定までの土台作り
 - ・地域展開推進計画
 - ・地域クラブ基本方針
 - ・地域クラブ募集要領
- 地域展開推進コーディネーターの配置、総合調整
 - ・学校（校長会・部活動顧問）、関係団体、クラブ立ち上げを検討する団体等と協議。生徒・保護者への説明。広報活動
 - ・令和8年4月から先行して活動を開始するクラブの募集を開始、スポーツ系の認定クラブ45件、認定は受けないが中学生を受け入れる団体43件
- 地域クラブ創設等支援補助金によるスタートアップ支援

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 少子化による生徒数減少で部活動の維持が困難となり、廃部や合同チームが増加している。さらに、教員減少や専門顧問不足、教員の多忙化も重なり、働き方改革の観点から部活動の抜本的な見直しが求められている。
- ・ 中学生が地域でスポーツに親しめる環境づくりのため、受け入れ体制の整った軟式野球で実証事業を実施。運営体制や指導者確保、費用負担を検証し、令和8年度末までに休日の部活動を地域クラブへ移行することを目指している。

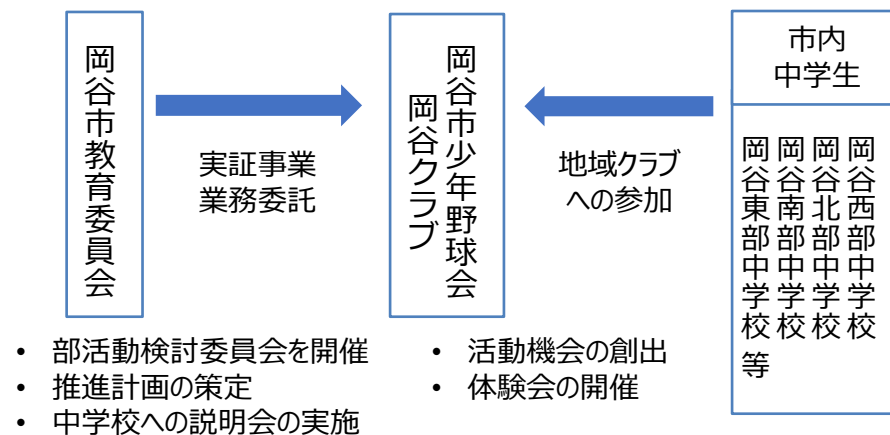
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,021人
域内の部活動数	28部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	岡谷市少年野球会		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	6回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	保護者負担について検討中	主な活動場所	岡谷北部中学校 岡谷南部中学校 岡谷東部中学校

取組の概要や成果

- ・ 令和6年6月に設立した地域クラブ活動（軟式野球）について、地域スポーツクラブ活動体制整備事業（実証事業）の取組を開始した。
- ・ 部活動の地域展開について、本市の競技団体等と継続的に協議を行い、一定の方向性を整理することができた。
- ・ 令和8年度末までの休日部活動の地域移行を目指し取組を推進。合同部活動や軟式野球の実証事業を通じて、活動機会の確保と教員の負担軽減に一定の成果が出ている。
- ・ 平日から休日への部活動指導員の活用や地域クラブの指導者の確保により、今後持続して活動していく仕組みや他の競技や種目への展開を図っていくための課題を把握することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 飯田市では、本年度より地域クラブの認定制度をスタートさせ、認定要件を満たした地域クラブを市として公認し、活動を支援している。現在の中学校の部活動のうち、約3／4は地域クラブでの活動の目途がたっているが、それ以外の活動機会をどのようにしていくかが課題。
- 複数の学校から集まって活動する地域クラブでは、平日に活動を行うときの移動手段の確保が大きな課題である。飯田市は坂が多く自転車による移動は困難であり、また公共交通機関も市内全域を網羅しておらず、現状は保護者の送迎に頼らざるを得ない状況になっている。

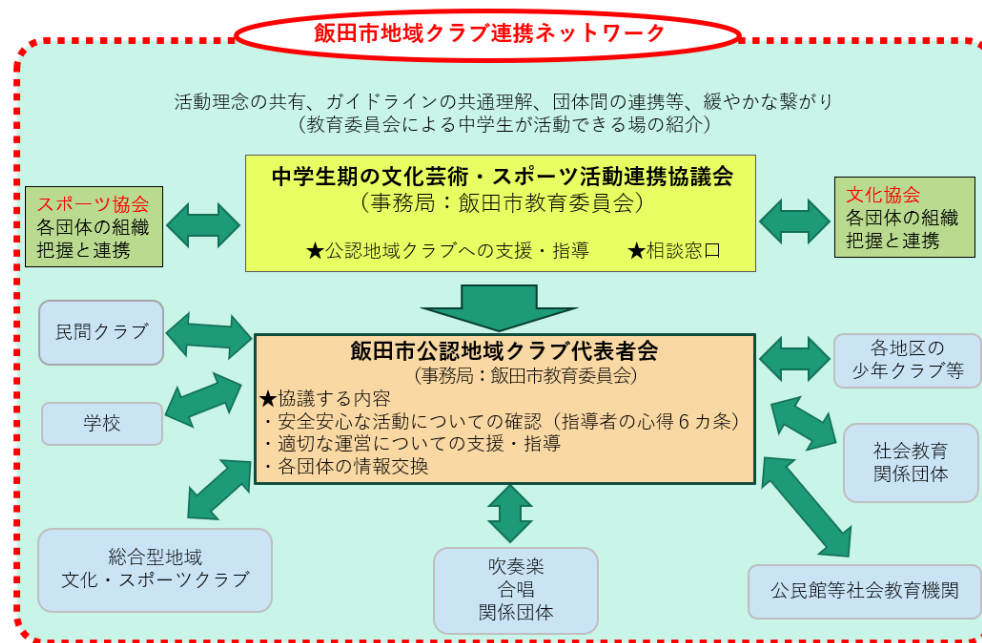
地域クラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	2,579人
域内の部活動数	74部	実施した地域クラブ数	24クラブ
全体の指導者数	116人	全体の運営スタッフ数	96人
主な運営団体	スポーツ団体、地域指導者と保護者、NPO法人		
主な種目	陸上、バレーボール、バスケットボール、サッカー、サッカー、卓球 他		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	1,500円/月	主な活動場所	中学校、小学校、他

取組の概要や成果

- 本年度から始まった飯田市公認地域クラブは24クラブを認定し、中学生の活動機会を確保することができつつある。
- 飯田市公認地域クラブのうち、申請のあった21団体へ活動補助金を交付し、活動等を支援することができた。
- 指導者の質の向上のために年5回の研修会を実施した。
- 公認地域クラブに対し、学校施設を優先的に予約できる仕組みを整え、活動場所の保障をすることができた。
- 令和9年度末に平日の地域展開完了を目標とする推進計画に改定。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・中学生の生徒が地域でスポーツに親しめる環境構築を進める際の様々な課題に取り組むため 令和6年度より「卓球」について運営する団体の体制整備、指導者の確保、費用負担など部活動地域展開に向けた実証事業に取り組んでいる。
- ・現在は、各種団体と令和8年度末を目途に休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指すための懇談を行い、可能な種目から地域展開を進めていくことを目指している。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校（別途県立中学校1校もあり）	全生徒数	1,141人
域内の部活動数	11部（競技）	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	24人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	諏訪市卓球協会		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：30人 2年：21人 1年：26人
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	上諏訪中学校 諏訪中学校 諏訪西中学校

取組の概要や成果

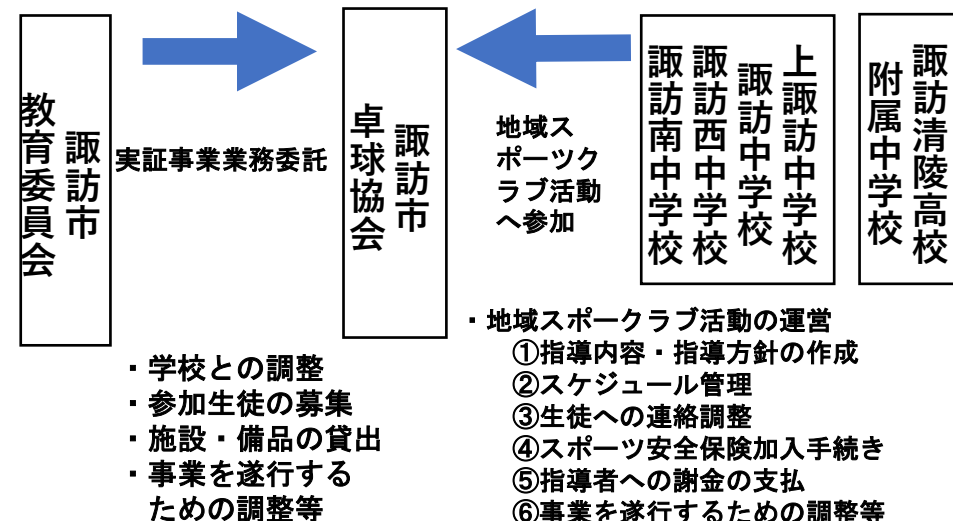
今後持続して活動していく仕組みや他の競技への展開を図っていくための課題を把握することができた。実証事業に取り組みながら持続可能な運営の構築や課題解決に向けた取組を進める。

具体的な成果

- ・運営団体の組織体制の強化
- ・他の競技の地域展開を進めるため次年度コーディネーターの配置
- ・受益者負担（月額会費）を設け、持続可能な運営体制を構築
- ・地域クラブの指導者が公認コーチの資格を取得し、安全で効果的な活動、競技力向上を目指す指導の実施
- ・他の競技の地域展開を開始するための具体的な調整を行い、数種目による新年度のスタートを開始（年度途中にスタート予定）

運営体制図

部活動地域移行（卓球）の運営体制



自治体の課題、現状

須坂市の2022年度の生徒数は1,304人、2031年度の生徒数は1,128人と推測され、10年間で13.5%、176人が減少する見込みとなっている。また、長野県の毎月人口移動調査では、2025年4月1日現在の須坂市の0歳児は239人と発表されている。この0歳児が中学生になる2037年度は、2022年度の一学年の人数が435人に対し、約45%減少することになる。部活動の種目数が減少傾向の中、チームスポーツは、更に一つの学校だけでは編成が厳しくなることが予想される。また、教職員業務の負担軽減を図るため、働き方改革を推進してきたが、教職員に求められる新たな課題も多く、更に縮減を進める必要がある。そのためにも部活動の地域展開を進める必要がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,222人
域内の部活動数	28部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	51人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	須坂市教育委員会		
主な種目	男・女バレー、男・女バスケット、ソフトテニス、剣道、卓球、サッカー、陸上		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	学校施設

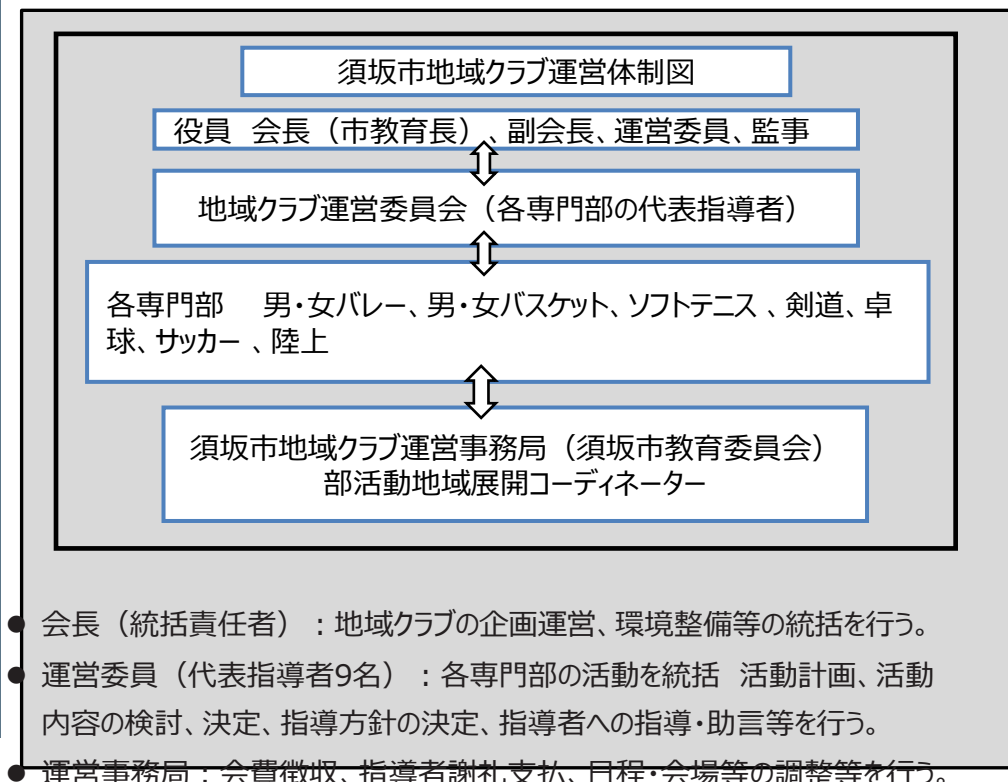
取組の概要や成果

地域クラブの体制整備を進め、7月からは部活動の各種目で地域クラブ活動の試行を月1回実施し、活動状況を確認したうえで、今年度の実施目標であった地域クラブ設立総会を10月7日に計画どおり開催することができた。これにより須坂市地域クラブを正式にスタートさせることができた。

総会では、地域クラブ規約、運営方針、役員、会費額、予算、事業計画について審議し、それぞれ決定することができた。

以降月2回程度地域クラブ活動を実施している。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度に部活動地域移行推進協議会を設置し、中学校関係者に向け実施していたアンケート結果を基に、小諸市で実現可能な地域クラブのあり方について検討・協議をおこない、運営団体と実施主体を決定した。

令和7年度は、学校の要望や各団体の事情を考慮しつつ、実施可能な実証事業（卓球・バドミントン）をおこない成果と課題を検証した。

また、協議会で課題として出た指導者の確保と研修・会費・謝金・受益者負担について、地域クラブを運営しつつ審議・検討し、令和10年度末を目途に休日部活動の完全移行を目指すこととした。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	980人
域内の部活動数	16部活	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	小諸市教育委員会		
主な種目	卓球、バドミントン		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	小諸市総合体育館 小諸東中学校

取組の概要や成果

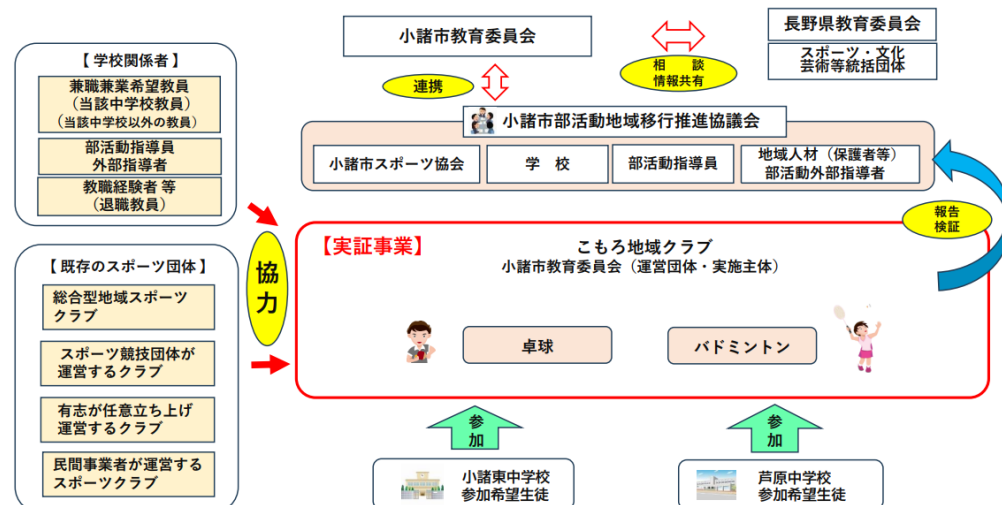
各中学校のそれぞれの部活動の実情に応じて、学校間で連絡を取り合い情報交換をしたり、関係課・コーディネーターが調整を進める中で、条件の整った種目について実証事業をおこなった。とりわけ、学校教育（部活動を含む）に対する地域のかかわりの経過と現状、考慮すべき課題について関係者間で共有されつつあることが大きな成果である。

また、実証事業において検証内容とした部活動顧問とクラブ指導者の連携に基づく指導、クラブ運営のあり方、参加生徒の満足度等について、今後の展開を考える上で貴重な示唆が得られた。

今後も関係者間の理解と合意形成を丁寧に進め、持続可能な地域クラブの設置を推進していきたい。

運営体制図

R7 こもろ地域クラブ 実証事業（組織図）



自治体の課題、現状

1. 市内の中学校の部活動の喫緊課題

(1) 好き・やりたい部活動（クラブ活動・競技）を選択できない状況。

多様なスポーツ経験、学校規模による種目選択格差解消に向けた取り組み。

(2) 生徒数・部員数の減少（生徒数に合った部活動数）、少子化への対応。

市内や近隣市町村の中学校と連携した合同、拠点校部活動の取り組み。

(3) 指導者不足、学校職員（部活動顧問）に頼らざるを得ない状況の解消。
教職員の子どもと向合う時間等確保に向け、部活動指導員、外部指導者、地域人材等の活用について、近隣自治体との連携も検討する必要性。

地域クラブ活動等の概要

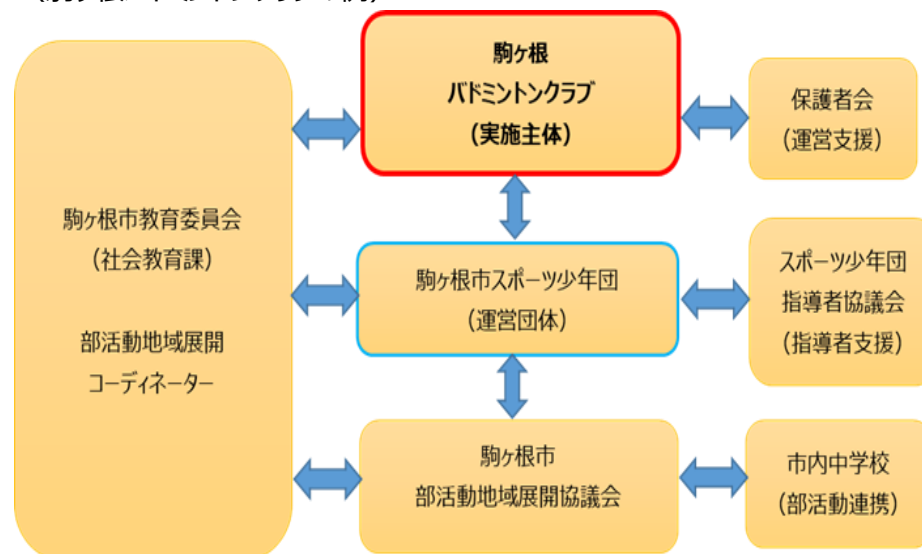
中学校数	2校	全生徒数	817人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	17人
主な運営団体	駒ヶ根市スポーツ協会、駒ヶ根市スポーツ少年団		
主な種目	バドミントン、バスケットボール、剣道		
平均的な活動回数	平日（一部種目） 2回程度/週 休日 4回/月	年間平均参加生徒実数	30人程度/クラブ
参加会費	3,000円程度/月	主な活動場所	市内体育施設等

取組の概要や成果

- 「休日の部活動の地域展開協議会」を継続設置し、令和8年4月からの「休日の部活動の地域展開」を目指し、地域展開コーディネーターを中心に取り組みを推進した。
- 学校単位も大切につつ、「多様なスポーツ動経験」と、「少子化を見通したスポーツ活動環境づくり」等、市の子どもたちのスポーツ活動が持続可能なものとなるように、「今できること、これからできそうなことの追求」をコンセプトに、コーディネーターの精力的な取り組みもあり、「市スポーツ少年団」、「市スポーツ協会」が運営団体を引き受けていただき、既存の地域団体との連携（市の強み）を活かした地域展開の体制づくりを前進させることができた。

運営体制図

（駒ヶ根バドミントンクラブの例）



自治体の課題、現状

本市では、令和6年度に「中野市地域クラブ活動推進協議会」を設置し、学校部活動の地域移行及び地域のスポーツ・文化クラブ活動の充実について検討しています。

課題としては、活動場所や移動手段の確保などの「地域クラブ活動体制構築等への支援」、受け皿となるクラブの「指導者確保に向けた支援」や保護者負担などが上げられ、移行スケジュールと地域のクラブ活動の方針を定め、令和8年度末を目途に、できることから部活動を地域に移行する方向で検討を進めています。

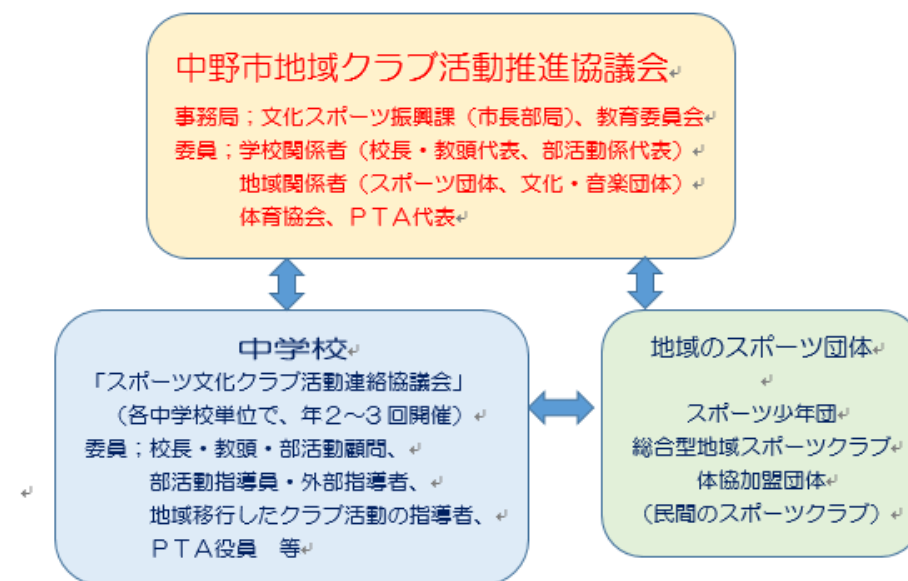
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	39,959人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	30人
主な運営団体	スポーツ少年団他		
主な種目	野球、サッカー、バスケットボール、柔道他		

取組の概要や成果

- ・ 合同チーム練習移動支援を実施しました。
- ・ 地域クラブ活動指導者研修会を開催し、指導者の成長期の子どもへの指導等について、理解を深めました。
- ・ 学校部活動の現状と課題の整理、各学校と方向性の共有を行いました。
- ・ 顧問、部活動指導員、外部指導者との懇談、保護者、生徒からの意見集約を行いました。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 当市の部活動の状況
 - ・市内中学校 1校、義務教育学校 2校
 - 大町中学校：運動部9団体、文化部4団体
 - 美麻小中学校：美術部、バドミントン部
 - 八坂小中学校は部活動なし
 - 地域展開実績なし
- 【課題、不安要素】
 - ・学校管理の部活動が地域に移行することで、子ども達がスポーツ・文化活動に親しむ受け皿がなくなることへの不安
 - ・専門的な指導ができる指導者の確保が困難
 - ・会費等、保護者の負担増への不安

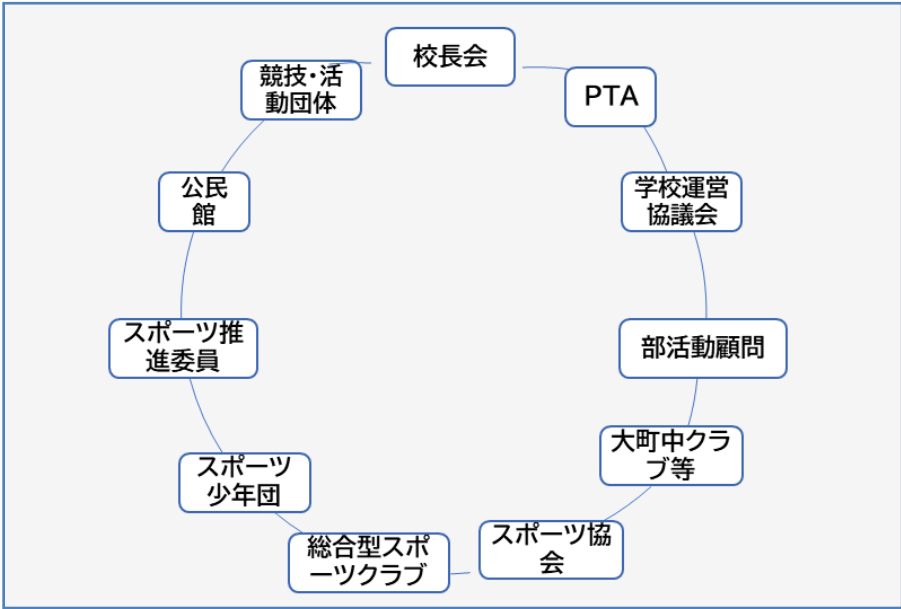
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	518人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	対山館		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	2回/週	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	大町中学校剣道場

取組の概要や成果

- ◎ 令和7年4月に大町市学校部活動地域展開推進協議会を設立し、基本方針、推進計画策定、公表、周知（市広報、ホームページ）を行う。推進計画に基づき、保護者説明会、各種部活動、スポーツ協会等関係機関とヒアリング等を行い課題整理を行う。
- ◎ 地域クラブ認定要項を作成し、団体募集、申請、認定を行う。（1団体認定、1団体申請、審査中）
- ◎ 今年度は、推進体制の構築、認定要項の策定等、地域展開を円滑に図るための基盤固めに注力した。

運営体制図



自治体の課題、現状

卓球部をモデルケースにして令和5年度から進めてきた地域展開は、ほぼすべての学校部活動が令和8年9月に休日部活動が地域クラブに展開できる見通しがついた。今年度新たに剣道とバスケットボールの地域クラブが立ち上がり、現在4つの地域クラブが活動している。しかし、それぞれのクラブに対する支援は統一しておらず、支援内容のばらつきがある状態であった。

また、地域連携協議会は、令和7年1月に立ち上がっていたが、その機能をどのように発揮して、学校部活動の地域展開につなげるかは今年度の課題であった。

地域クラブ活動等の概要

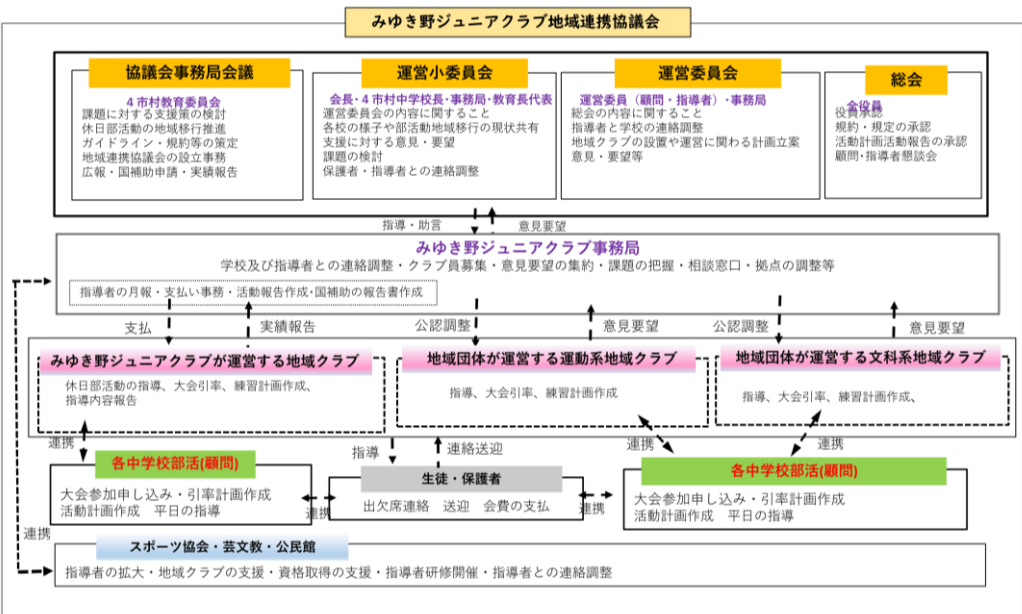
中学校数	2校	全生徒数	413人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	36人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	みゆき野ジュニアクラブ		
主な種目	卓球 剣道 野球 バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	25人/クラブ
参加会費	1,000 ～2,000円/月	主な活動場所	学校施設

取組の概要や成果

まだ立ち上がっていない種目については、試行を実施することを決めて取組んだ。試行を実施することで、クラブの立ち上げが加速化し、休日部活動完全展開の見通しがついてきた。

また、地域連携協議会の機能の充実を図った。具体的には、計画的な事務局会議及び運営小委員会の開催である。地域展開の現状の共有や生徒の移動手段の検討、認定地域クラブ制度の実施にあたり地域クラブへの支援内容の検討等を行った。これまで地域連携協議会は予算を持っていなかったが、支援内容が明確になったことに伴い、4市村（飯山市、木島平村、野沢温泉村、栄村）で負担金を出し合い、地域クラブへの支援を行うこととなった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 1 少子化の現状
 当市も13～15歳の人口は大幅に減少
 ・令和7年度は、平成28年度に比べ245人減少
 ・13年後には、13～15歳の人口が990人と予測
 ・今後は、これまで以上の速さで少子化が進むと予測
- 2 中学校の部活動の現状
 ・令和7年度部活動数は48部（運動部37部、文化部11部）
 ・加入率の平均は71.1%（運動部48.8%、文化部22.3%）
 ・少子化と共に加入率が減少していくと現状の部活動数維持は難しい。
 ・集団種目は廃部となる可能性が高い。
- 3 茅野市の課題
 ・少子化により他校との合同部活、休部となる部活動が出てきている。
 ・民間のクラブ等に所属する生徒もいる。
 ・生徒たちがやりたい活動を諦めざるを得ない状況もある。
 ・技術的な指導が困難な教職員が半数近くにのぼる。

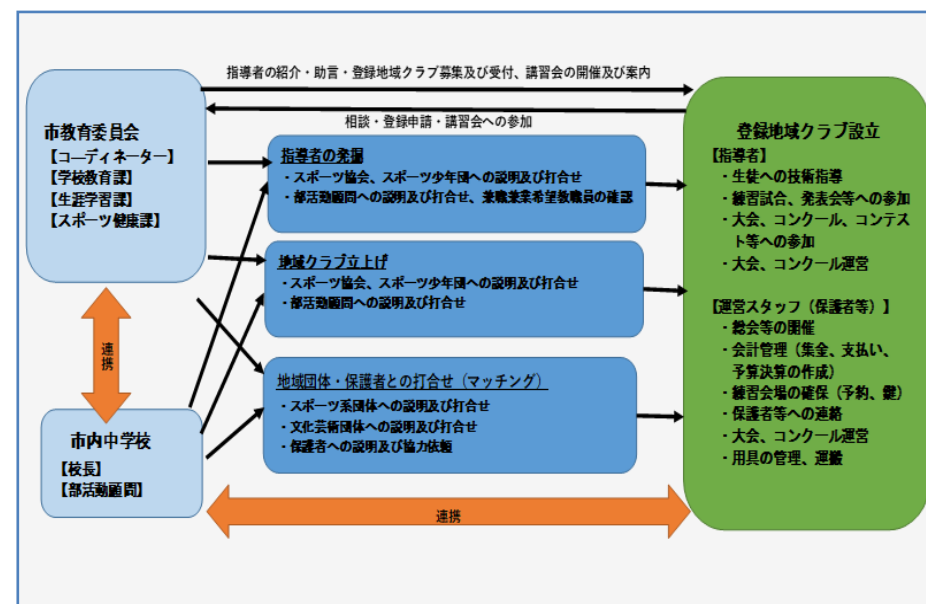
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,374人
域内の部活動数	37部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	14人
主な運営団体	地域クラブ、協会		
主な種目	軟式野球、卓球、陸上		
平均的な活動回数	9.2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：16人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	学校施設

取組の概要や成果

- ・種目・分野ごと打ち合わせ（マッチング）を丁寧に行うことにより、登録地域クラブとして承認 3クラブ、申請予定 14クラブ（2月18日現在）と徐々に地域クラブが立ち上がってきた。
- ・地域クラブの他に、中学生を受け入れてくれる年間数回開催の教室や講座を地域クラブリストに掲載して小学校6年生や中学生とその保護者に配布することができ、部活動にない活動も増え、子ども達がやりたいことを複数できるようになったりレベルに応じて選択できるようになった。
- ・学校施設の優先利用、使用料を免除することにより、地域クラブの活動費用を抑えることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 現在市内の公立中学校6校（組合立1校、義務教育学校1校を含む。）に47の部活動があり、顧問の教員に加え部活動指導員が19名、外部指導者が31名の協力を得ながら活動している。
- ・ 行政主導で種目ごとに地域展開の方向性を検討。「既存の地域クラブ活動へ参加」「合同部活動を地域クラブ化する」等、関係者間で検討した方向性の実現に向け、支援を進めている。
- ・ 検討内容が具体的になるにつれ、課題が増加。特に地域クラブ運営面の負担軽減と、参加者負担の軽減が課題。

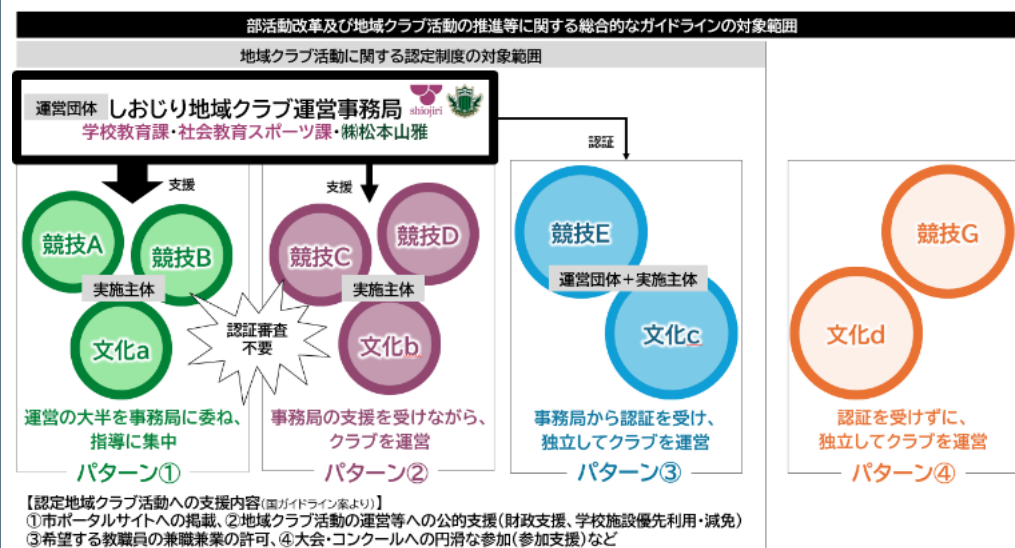
地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,530人
域内の部活動数	35部（運動部のみ）	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	50人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	塩尻市、株式会社松本山雅		
主な種目	バドミントン		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：21人/クラブ
参加会費	300円/回	主な活動場所	丘中学校等

取組の概要や成果

- ・ 塩尻市部活動地域移行計画に基づき、令和8年度末までに休日の部活動を地域クラブ活動へ変えることを目標に、「中学校部活動地域移行等協議会」「スポーツ・文化芸術活動運営委員会」「種目別地域移行検討会」で具体的な検討を進め、方向性案を取りまとめた。
- ・ （株）松本山雅と部活動支援業務委託契約を締結。課題となる地域クラブの運営面を支援するため、官民連携で運営事務局の立ち上げに向けた検討に着手。ポータルサイトの構築や、先行団体での運営支援アプリの試行等で地域クラブ活動の伴走支援の準備を進めた。

運営体制図



運営事務局と実施主体の体制図（現在検討中）

自治体の課題、現状

佐久市では、休日部活動について令和8年度の、平日部活動について令和10年度の夏期以降を目途に地域クラブ活動に移行するため取り組んでいる。

9月からコーディネーターを配置し、各中学校への説明や競技ごとの「調整会議」を実施しているが、既存のスポーツ少年団などが受け皿になれる競技がある一方で、指導者や母体が見つからず難航している競技もある。

今後は、令和8年度の休日部活動終了に向け、地域クラブの認定制度や公的支援の準備、全体をまとめる運営団体の整備、受け皿の確保、生徒・保護者への丁寧な周知を同時進行で行っていく必要がある。

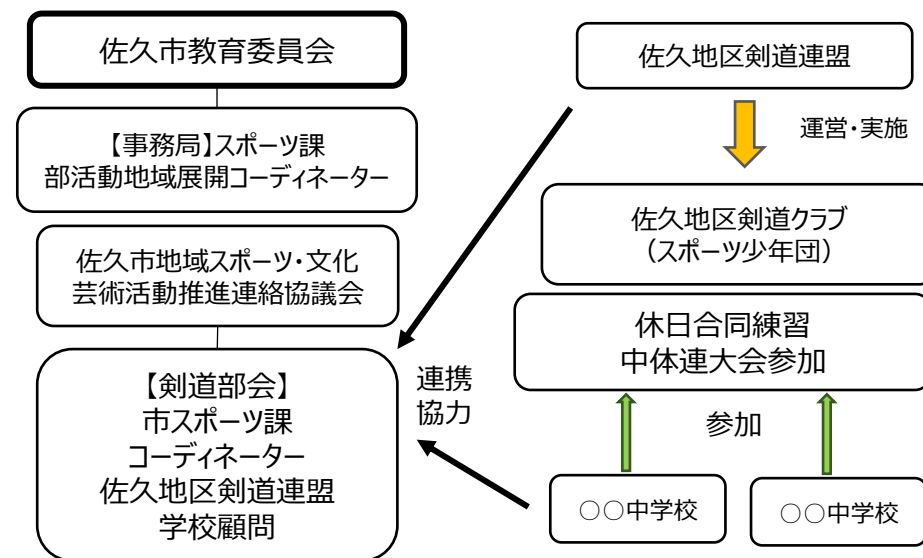
地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	2,482人
域内の部活動数	60部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	佐久地区剣道連盟		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	休日4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	長野県立武道館

取組の概要や成果

学校現場からの意見を受けて、平日についても期限を明確に設定したことで学校側の意識も高まり、昨年以上に学校での説明の機会が増え、連携が密になった。地域クラブの認定制度について未整備の状況ではあるが、剣道に続いて、バレーボールやソフトテニスにおいても競技団体の熱意によって具体的な検討や休日の合同練習が行われている。また、任用が予定より遅くなったが、コーディネーターが学校現場での経験や人脈を生かして競技ごとの調整会議を設定したことで、部活動の現状や課題、地域クラブ設立に向けての方向付けが一気に進んだ。

運営体制図



自治体の課題、現状

1. 少子化により学校単位の部活動の存続が困難になってきている。
 - ・単独チームが編成できない。・部が廃止になり、やりたいことが学校でできない。
 - ※令和6年度合同でチーム編成をしている競技
 - ・軟式野球 サッカー バasketボール バレーボール ハンドボール 剣道
2. 教職員の負担が大きい。献身的努力に頼る時代ではない。
 - ・平日の勤務時間外の指導の負担・休日の練習、練習試合、大会等に参加することの負担
 - ・未経験の種目を指導する負担
3. 「もっとやりたい」「専門的な指導をして欲しい」「もっとゆるく仲間と楽しみたい」等生徒のニーズが多様化してきている。
 - たくさんの課題や矛盾がある中で、学校だけではもはや解決できない時代が来ている。
 - 持続可能なスポーツ・文化芸術活動を地域で構築していく必要がある。

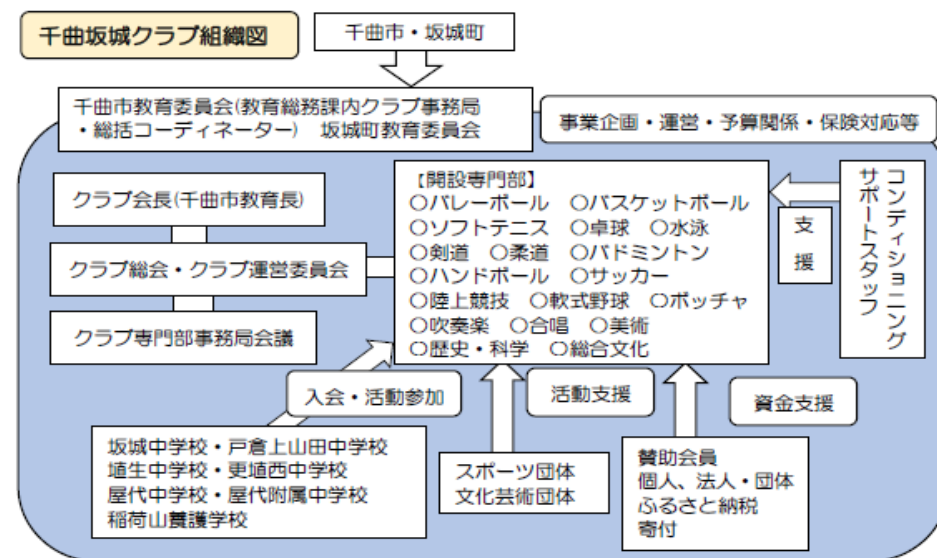
地域クラブ活動等の概要

中学校数	千曲市立4中学校 坂城町立1中学校	全生徒数	1,676人
域内の部活動数	54部活 ※文化系11部	実施した地域クラブ数	13専門部（クラブ）
全体の指導者数	175人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	千曲坂城クラブ		
主な種目	バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・剣道・卓球・ハンドボール・サッカー・軟式野球・水泳・柔道・バドミントン・陸上競技・ボッチャ		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：21人/クラブ 2年：24人/クラブ 1年：21人/クラブ
参加会費	3,000円/年 ※保険代800円含	主な活動場所	中学校施設

取組の概要や成果

- ・本年度は、「休日の部活動は、すべて千曲坂城クラブの活動とする」としたが、順調に移行することができた。
- ・中体連の大会については、13専門部中10専門部でクラブとして大会に参加することができた。
- ・平日の活動については、10専門部で試行することができ、5専門部では、平日もすべて部活動からクラブへ移行できた。
- ・昨年度から立ち上げた「ボッチャ専門部」の活動も軌道に乗り、稲荷山養護学校の生徒が意欲的に参加する姿があった。また他の中学校の生徒も参加し、共生社会の姿が見えてきている。
- ・持続可能な運営にしていくためには、「受益者負担」を多くしていくことが必須であるが、保護者説明会等を通じ理解を図ることができた。
- ・新しく連絡アプリ「スクレ」集金アプリ「スクペイ」を導入し、約7割の保護者に登録していただくことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では運動部18部、文化部7部の計25部の部活動が活動しており、中学生数が緩やかに減少している状況で他校との合同部活動で大会に出場せざるを得ない部活動も増えてきています。

各地域クラブと個別に調整を進める中で、スポーツ3種目の地域移行を開始しましたが、多くの種目で「指導者の確保の点から平日を含めた地域展開は困難」であり、また、「クラブ単独で活動が続けるだけの運営に懸念がある」ということ等が課題として出てきています。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	759人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	各競技団体（地域クラブ）		
主な種目	サッカー、ソフトテニス、卓球		
平均的な活動回数	平均7回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：15人/クラブ
参加会費	平均1,600円/月	主な活動場所	市営体育施設

取組の概要や成果

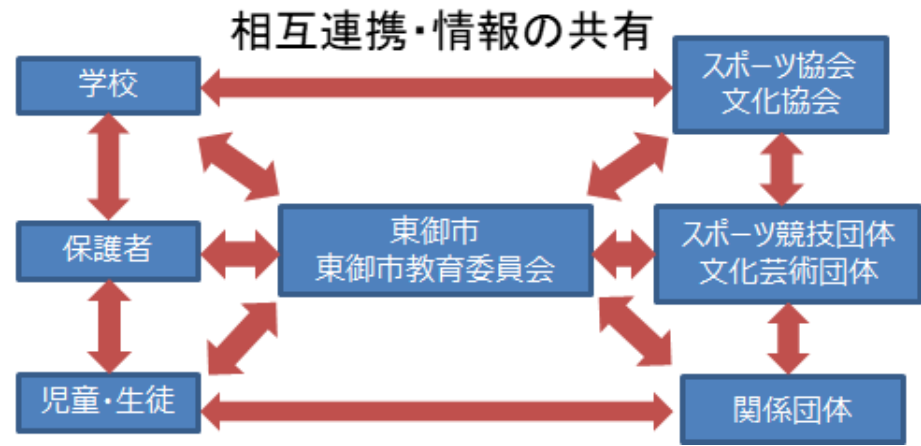
統括コーディネーターの配置

部活動の地域移行を円滑に進めていくため、児童生徒や学校、保護者、地域クラブ等と連絡調整を担っていただくための統括コーディネーターを配置しました。

地域移行の実施

地域にある既存のクラブと個別に調整を行い、計3種目の地域移行を行いました。

運営体制図



自治体の課題、現状

安曇野市では、令和4年度に実施した「安曇野市地域スポーツクラブ検討委員会」において、スポーツ協会などの関係団体と協働して進めていく想定であったが、協力を得ることができなかった。このことにより、原則として各中学校の部活動を単位として「地域クラブ」を設立し、休日の活動を部活動から地域クラブ活動へ移行していくことを方針に協議を進めている。令和7年度から部活動地域移行コーディネーターを雇用し、中学校校長会や中学校の部活動の競技ごとの顧問会と市教育委員会が連携し、地域展開の協議を進めている。

地域クラブの運営主体を教育委員会が果たし、民間活力などを活用した効率的な運営の検討を進めていくこととする。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	2,359人
域内の部活動数	58部	実施した地域クラブ数	16クラブ
全体の指導者数	65人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	地域クラブによる自主運営		
主な種目	野球・バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/2クラブ 2年：15人/2クラブ 1年：4人/2クラブ
参加会費	平均1,500円/月	主な活動場所	市内中学校 校庭・体育館など

取組の概要や成果

部活動地域移行コーディネーターの配置

部活動の地域展開を進めるために、学校や地域クラブとの連携や連絡調整を円滑に行うためにコーディネーターを配置した。

地域クラブの指導者謝金の負担

地域クラブが将来負担するだろう指導者謝金を行政が負担することで、地域クラブの運営支援を行った。持続のためには支援の程度を定める必要性などの課題も見えてきた。

運営体制図

安曇野市 実施組織イメージ

安曇野市教育委員会（学校教育課）

学校教育課（主）

<部活動地域移行コーディネーター 1名配置>

- ・既存地域クラブへの支援… 地域クラブ指導者への謝金の支払い
- ・地域クラブの運営体制の検討…(目標)運営協議会や運営団体の設置
- ・各中学校と地域クラブ化の検討…(目標)支援の程度の決定
- ・地域クラブの運営に必要な課題の調整
- ・その他、地域移行の着実な実施に向け、課題の精査

<庁内組織>庁内プロジェクトチーム

学校教育課（主）
スポーツ推進課（スポーツクラブ）
文化課（文化芸術クラブ）
生涯学習課（文化芸術クラブ）
子ども家庭支援課（文化芸術クラブ）
※庁内の協力体制の検討

スポーツ推進課

- ・スポネット常念との調整
- ・学校の要請に応じた支援の検討

団体

スポネット常念
※総合型地域スポーツクラブ

【課題】

- ・運営協議会の設置
→協力体制が取りにくい状況
- ・運営団体の設置
→ニーズの把握ができていないことで程度の判断ができない。

安曇野市立各中学校

- ・それぞれの中学校・部活動の単位で、休日部活動のクラブ化の検討
- ・クラブ化により起こる課題の精査

A中学校

a部(単独)

b部(拠点校部活)

c部(人数不足)

B中学校

c部(人数不足)

C中学校

c部(人数不足)

生涯学習課

文化課

子ども家庭支援課

※文化芸術クラブ関連

自治体の課題、現状

本年度は、活動回数を昨年度までの年24回から40回に増やした。回数増に関してはスムーズな運営ができた。指導者は人数が増え充実してきた。教員の占める割合も60%程度に減り一人当たりの負担も軽減されている。

令和9年度からの休日における地域展開の完全実施に向け、保護者をはじめ関係者への周知を図っている。コーディネーターが各校へ出向き、説明を重ねることで理解が進んできた。

今後のクラブ内での連絡や集金に備え、ホームページ立ち上げを含めたシステムの導入が課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

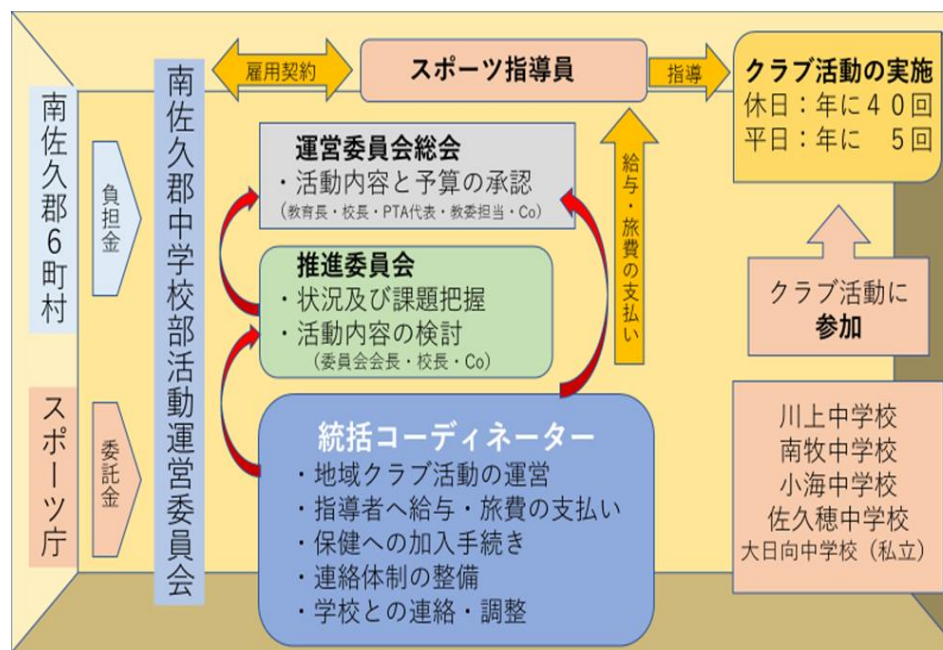
中学校数	4校	全生徒数	493人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	45人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	南佐久郡中学校部活動運営委員会		
主な種目	サッカー、バスケットボール、バレーボール、卓球など		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	郡内各中学校 社会体育館 公民館

取組の概要や成果

指導者の確保については、地域指導者を中心に新たに6人が新規加入した。中でも、小学校の教員に指導者になってもらったことは新たな展開であった。地域展開については今年度で3年目となり、チームスポーツでは練習方法等が確立してきた。そのためか、大会で好成績を上げるクラブが出てきた。これは、指導者間での学び合いの成果であるといえる。

コーディネーターの業務量は急増しましたが、町費負担の事務職員の方が業務の一部を担ってくださったので、助かっている。本年度も校長先生たちを含めた「推進委員会」がしっかりと機能し、上手に運営が進められている。

運営体制図



自治体の課題、現状

御代田町の人口は平成27年から年々増加傾向にあり10年間で8.3%程度増加している一方、10歳～19歳の増加率は平成27年からの10年間で1.4%程度と、人口全体の増加率と比較すると若年層は増加率が少ない状況。御代田町の中学校は1校で、運動部部活動数は10である。地域展開に係る外部指導員が12名おり、陸上、野球、サッカー、男子バスケットボール、男子バレーボール、女子バレーボールの休日活動を指導している。町として、指導者への謝金を時給1,600円支払っているほか、交通費等を負担し、指導者確保に努めている。

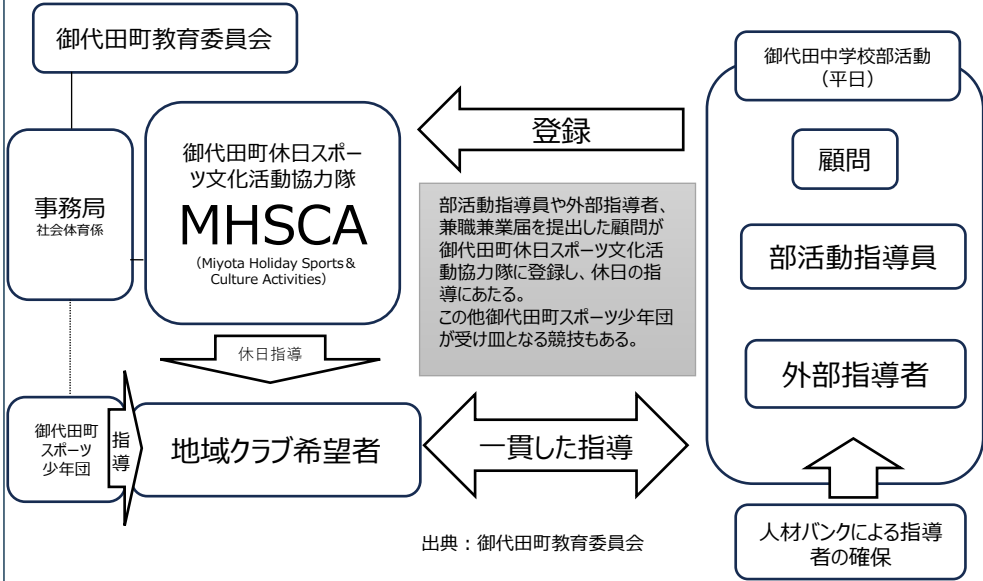
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	397人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	男子バスケットボール等		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	3,500円/月 程度	主な活動場所	御代田中学校 他

取組の概要や成果

部活動の地域展開はまずは休日からとし、休日の活動に対して外部指導者が関わる体制をとりながら進めていった。御代田中学校の運動部の部活動は10ある中で外部指導者が12人、6クラブに配置できたこと。指導に対しての謝金や交通費、保険料等は町が支払い、人材確保につなげた。町ホームページでも指導者となる人材を募集し、引き続き人材確保に努めていく。野球部に関しては、令和8年度より御代田町スポーツ少年団にある野球チームが新たに野球部の受け皿となる形を見出すことができてきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

■ 下諏訪町の状況分析と意向の確認

- すでに下諏訪町教育委員会を中心に、自治体独自で協議会を設置済み。
- 協議会での打ち合わせを年2回程度予定し、町としての方針策定を仕込む段階。
- 地域展開に向けた全体構想設計は未完了で、具体的な推進モデルの設計や計画策定には至っていない。
- 町及び教育委員会の傘下に、スポーツ協会などの関連団体と内容を整理し、将来的には運営事務局を設置し、直営型クラブを構築する意向。

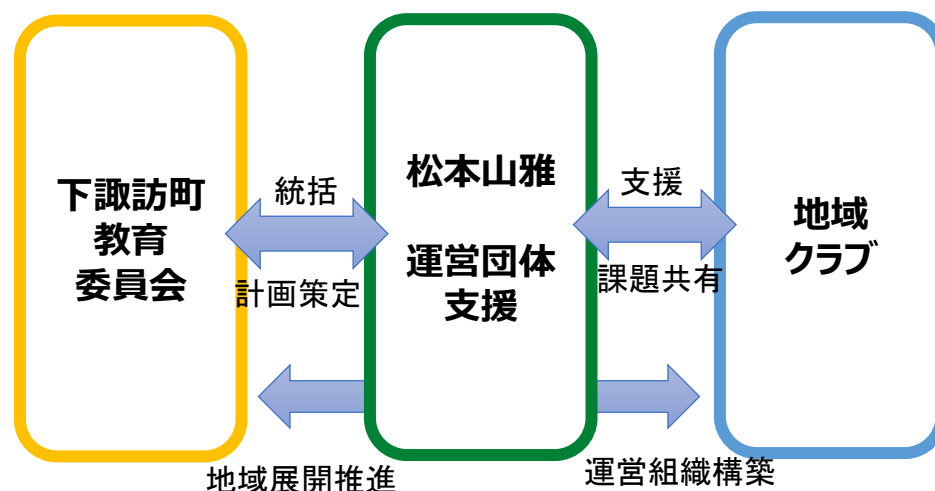
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	394人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	下諏訪町スポーツ協会、長野県ローイング協会		
主な種目	陸上、ボート、美術		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	AQUA未来、陸上競技場

取組の概要や成果

- 協議会の場に松本山雅様にも参画していただくことで進捗報告や合意形成が進み、私たちの役割が明確になることで対応することができた。
- 顧問や社会体育関係者との面談を進める中で、部活動地域展開における現場での理解状況を再確認し、町の担当者様と常にコミュニケーションを図りながら、町の方針に沿った具体的な計画の策定と実行に向け推進できた。
- 下諏訪町が想定している運営体制を参考に、町及び教育委員会の傘下に、松本山雅の体制を組み込むことで効率良く連携することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 富士見町・原村の人口減少等の課題は、富士見町と原村の出生数の推移を比較すると、富士見町では平成27年は117人だったのが、令和4年49人、原村は平成27年72人だったのが、令和4年は41人となっている。（出典：「統計ふじみ」「原村の統計」）
- 取組の現状は、令和7年度にバドミントンクラブとスケートクラブが平日、休日の地域クラブ活動への展開を開始した。
- 課題は、地域指導者の発掘と財源の確保、生徒・保護者、地域住民の共通理解等である。

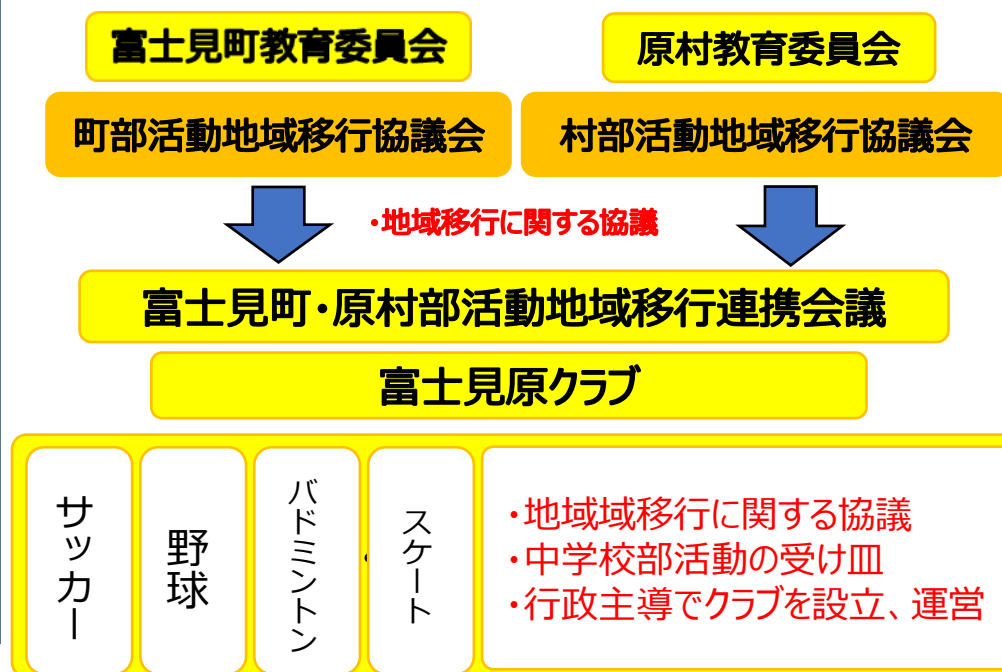
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	555人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	25人
主な運営団体	富士見町・原村部活動地域移行連携会議		
主な種目	サッカー・野球・バドミントン・スケート		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：14人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	富士見中学校校庭・体育館 各町村体育館

取組の概要や成果

- バドミントンクラブは、富士見中学校・原中学校共に部活動としては設置されていなかったが、生徒アンケートで多くの生徒がバドミントンを希望したことにより、バドミントンクラブの設置に至った。既存の地域クラブと連携をしたことにより、スムーズな地域展開をすることができた。
- スケートクラブは、冬期間限定の活動である。富士見中学校・原中学校に部活動はないが、両町村のスケート文化の継承に向けて、クラブとして発足した。
- 生徒保護者連絡アプリを活用して、指導者との連絡等を円滑に進めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

人口減少により、生徒数も減少し、単独での部活動が出始めており、近隣の中学校と合同で活動することになった部活動もあり、子どもが希望する種目ができるような体制づくりが必要になっている。

- 指導者確保やクラブ運営について課題となり、クラブ参加者の確保、周知も行わなければならない。
- 令和7年度は昨年度に引続き、辰野町部活動地域展開連絡協議会を開催し、計画を策定し令和8年度末までに休日の部活動を地域クラブ化することを目指し、今年度からコーディネーターを配置した。

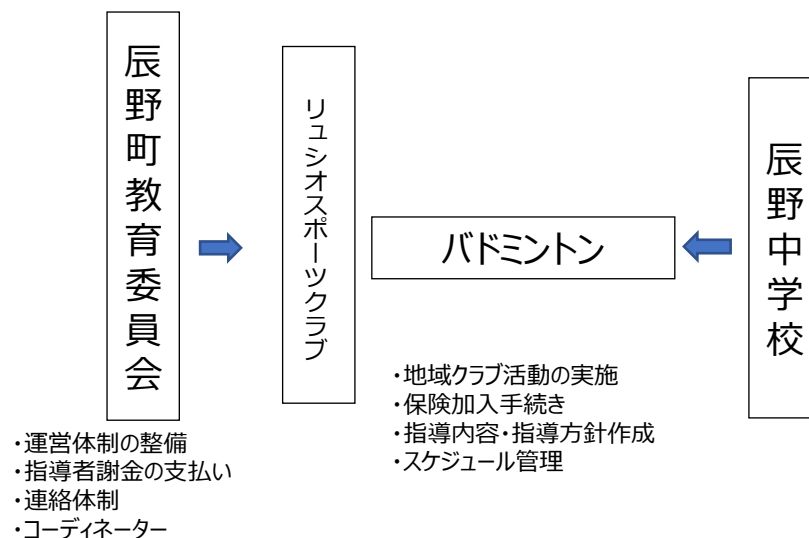
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	403人
域内の部活動数	13部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（NPO法人リュシオスポーツクラブ） 辰野町部活動地域展開連絡協議会		
主な種目	バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	4,500円	主な活動場所	町民体育館 西小学校体育館

取組の概要や成果

- 実証事業で行っているバドミントンについては、参加生徒を募り、持続可能な活動として期待ができる。今後、総合型地域スポーツクラブで受け入れられる競技が増えるようにしたい。
- コーディネーターについては、中学校、各スポーツ団体、協議会と密接な関係を築くことが大切となるが、成果があまりみられない。さらに連携することに努めたい。
- 年度途中から、部活動がない平日を活用して、地域おこし協力隊によるマルチスポーツを企画し行ったが参加者は少なかった。部活動に加入していない生徒等のニーズを把握したいため次年度も行う予定。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和7年5月1日現在の箕輪町の15歳（中学3年）の人数は236名、同現在の0歳の人数は132名。15年間に出生数が100名余のマイナス。少子化は資料のように着実に進行。今後も少子化の傾向がより顕著になると、箕輪中の部活動を継続していくことになる。そのため、これからの生徒が自分の思考に沿う運動・文化芸術活動を行っていくためには、新しい視点にたった持続可能な体制の構築が必要。また、これらの体制の整備は、地域の実情に応じ、箕輪の子どもたちに寄り添ったものでありたい。



現在は箕輪中で単一チームとして活動している部活動も、近い将来、実施が難しくなることが予想。また、生徒数の減少は、教員数の減少にも連動し、顧問の配置や部活動の設置ができにくくなることが予想。

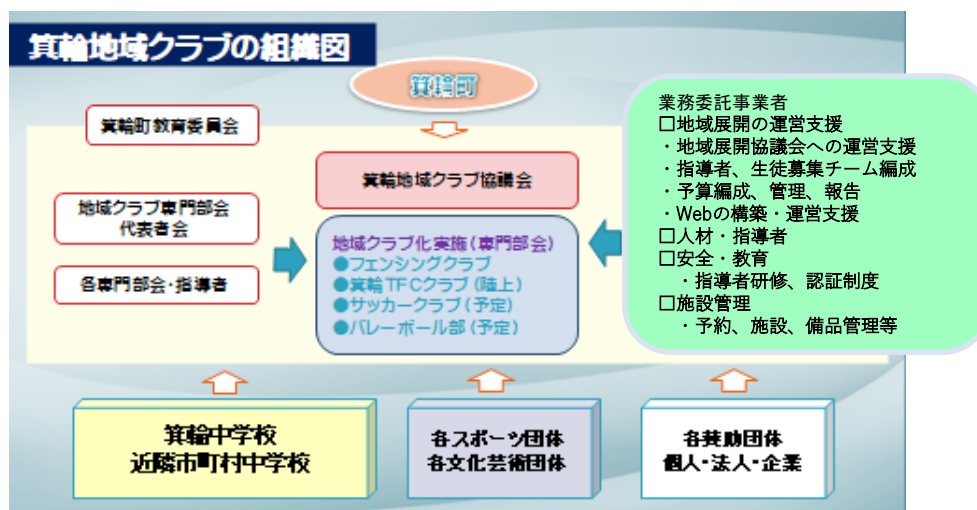
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	633人
域内の部活動数	19部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	60人（概数）	全体の運営スタッフ数	40人（概数）
主な運営団体	箕輪地域クラブ協議会（協議委員、教委、事務局、専門部会）業務委託事業者（株 松本山雅）		
主な種目	令和8年、4月開始を予定のクラブ（フェンシング・陸上・バレーボール）		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数（R8.4月想定）	3年：61人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：未定人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	箕輪中学校体育施設 箕輪町 体育施設

取組の概要や成果

- ①「地域クラブ協議会の設置」7月の段階で15名の委員（うち1名はオブザーバー参加主事）
- ②地域展開に関する推進計画、町内児童・生徒・保護者及び箕輪中の教職員を対象としたアンケート結果も踏まえ、当事者の思いを大事にしたクラブ化の推進計画づくりに努める。
- ③顧問の先生の意向を踏まえ、地域関係者とも懇談を重ね、クラブ化の方向性やスケジュール作り。
- ④「フェンシングの町」として社会体育を中心に取組んできたフェンシング部を皮切りに、複数の部活動のクラブ化推進のために、専門部会を設置し、クラブ化を実施。
- ⑤次年度当初より「箕輪フェンシングクラブ」・「箕輪Track&Field club」の設立
- ⑥クラブ化後の運営管理に関しては、事業者との契約がなり、クラブ活動時の参加者や指導者、会場使用等の情報の管理が一括でできる予定。
- ⑦次年度以降、さらに部活動のある競技の関係団体と協議し、クラブ化の実施を図っていきたい。

運営体制図



箕輪地域クラブの組織図は上記の通りであり、教育委員会内に事務局を置き、地域クラブ協議会と実施主体である各専門部会に加えて、運営支援の事業者（松本山雅）が中心となってクラブ化の推進と運営に携わる。また町内1校である箕輪中学校と連携しながら、町内各競技団体と日常的に協議を続けながら地域展開の推進を図りたい。

自治体の課題、現状

- 生徒数の減少に伴い教職員数も減少し、部活動数の維持が困難になってきた。町単独ではチームが組めない状況が出始めており、子どもが希望するスポーツができる体制づくりが求められている。
- 指導を教員に頼る部活動が多く、教職員の時間外労働が削減できない。外部指導員を募集してもなり手がとても少なく、全ての種目の地域指導者を確保できない。
- こうしたことから、近隣市町村との広域での取組が可能か検証する必要がある。

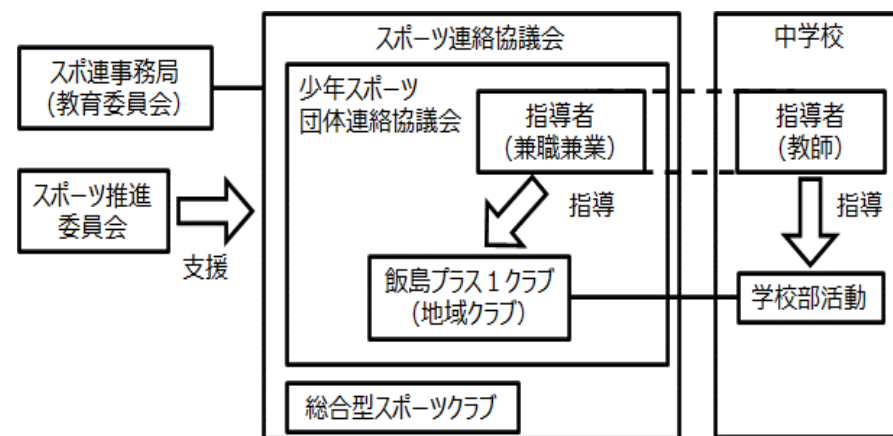
地域クラブ活動等の概要

中学校数	飯島町立飯島中学校	全生徒数	180人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	飯島プラス1クラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	町内体育施設

取組の概要や成果

- 広域連携へ向けた町村間の協力体制の強化
町村に存在する部活動の連携に向け、密に連携をとりながら情報共有を図ることができた。
- 関係団体との協議・説明会の実施
中学校PTA総会や各クラブ保護者総会、小学校の学年集会（5年生）等へ出席し、地域移行の推進計画を説明した。説明会の実施や県、国等のアナウンスのおかげで保護者も「地域展開」に関する興味関心が高まってきていることが実感できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本村の中学校部活動の地域展開は、令和7年度から休日の地域クラブとして本格実施され、運営体制やガイドラインが整備された。しかし、活動を開始する中で、指導者の確保や謝金の取扱等、制度面の課題が残っており、活動時間の負担増への懸念もある。また、指導力向上とハラスメント防止を目的とした研修の継続的实施や、地域・保護者への情報発信の充実していく必要があると考えられる。

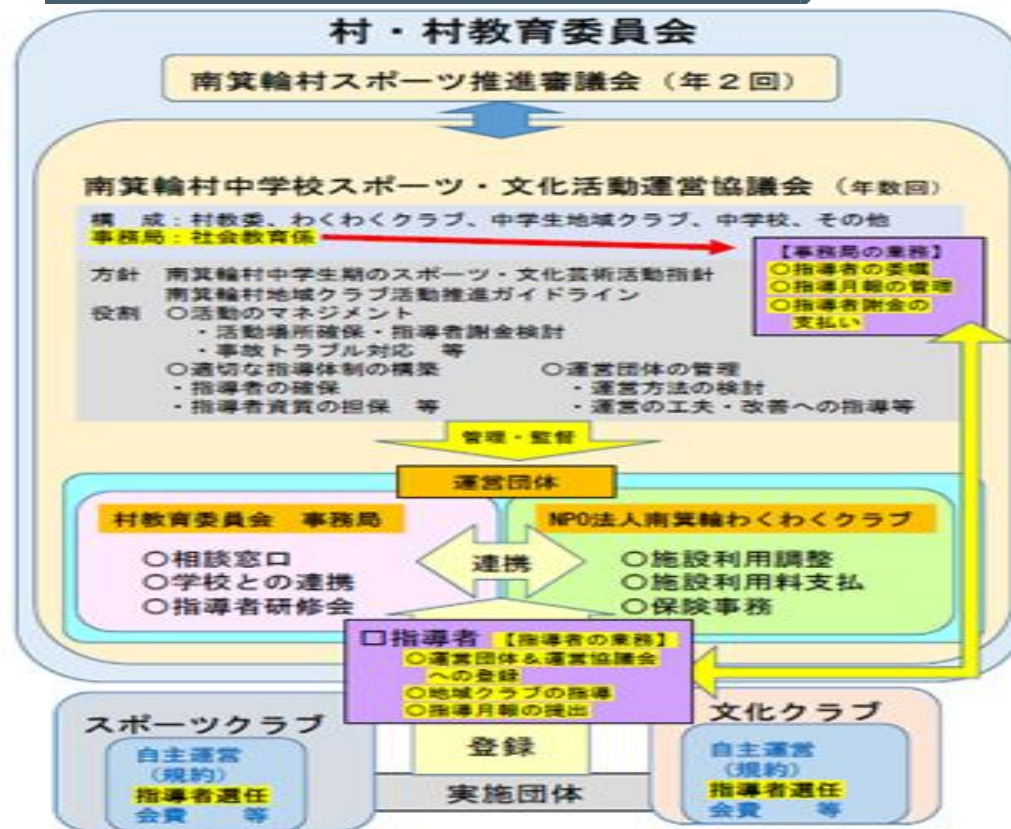
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	481人
域内の 部活動数	14部活	実施した 地域クラブ数	12クラブ
全体の 指導者数	28人	全体の 運営スタッフ数	28人
主な 運営団体	NPO法人南箕輪わくわくクラブ（総合型地域スポーツクラブ）		
主な種目	バレーボール、ソフトテニス、バスケットボール、サッカー、野球、卓球、 剣道、吹奏楽、美術		
平均的な 活動回数	4回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	必要に応じて徴収	主な活動場所	中学校施設及び村内体 育施設等

取組の概要や成果

令和7年4月から休日の地域クラブ活動が本格的に始まり、体制整備と運営課題の整理を目的に実証的な取組が行われた。関係機関の協力により概ね計画どおりに運営され、指導者確保や謝金制度の見直し、ハラスメント防止研修等を通じて運営改善が進んだ。結果として、学校・地域・保護者が連携した新たな支援体制が構築され、地域展開の有効性が確認された。

運営体制図



自治体の課題、現状

当町の中学校運動部活動は現在8つである。軟式野球、サッカー部、男女バスケットボール部、バレーボール部、ソフトテニス部、剣道部、卓球部の8つが活動している。さらに少年少女スポーツクラブ連盟の活動があり、町として中学生の多様なスポーツ活動の参加の機会を保障してきた。

近年は、少子化に伴い部活動数の減少、他の中学校との合同部活動や委任部活動を行ってきた。その中で運動部活動の加入率は6割であり、運動部活動への加入率も低下し、スポーツ活動離れが顕著となってきた。今後も、さらなる生徒数の減少や多様な価値観によりこの傾向が続くと思われる。この状況を踏まえ国が示す改革推進期において、子どもたちの多様な活動の場としての地域クラブ「松川CLUB」を立ち上げた。これは長年にわたって中学校が主で実施してきた部活動から、地域・学校・行政が協働のもと、子どもたちの多様な活動の場を創出する取組として、自治意識の醸成にもつながる。今後、少子高齢化が一層すすむ中、自治力を育み単なる行政サービスではない活動環境の仕組みづくりを実施していく。

地域クラブ活動等の概要

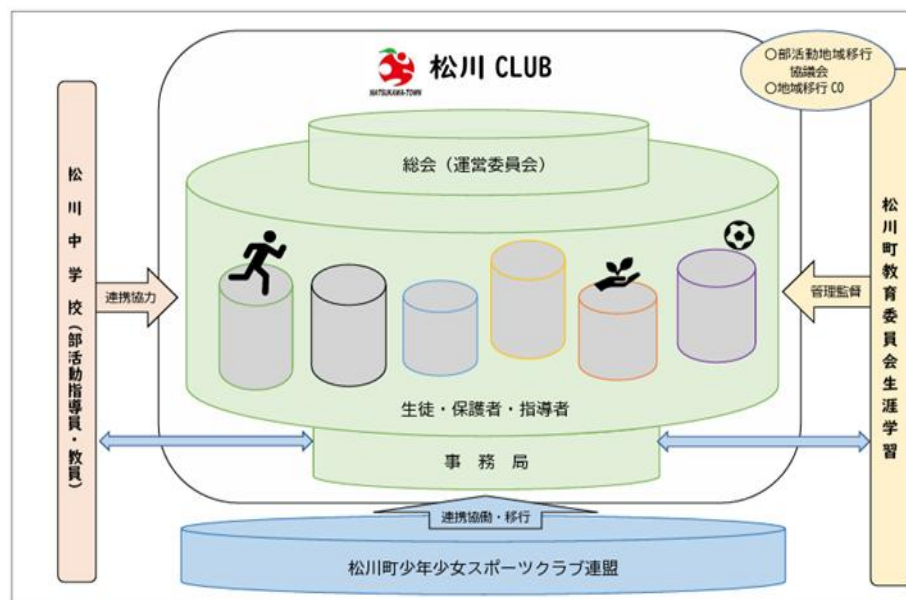
中学校数	1校	全生徒数	333人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	松川CLUB		
主な種目	柔道、剣道、陸上、野球、トレーニング		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	町内

取組の概要や成果

松川CLUBは昨年度より始動しているため、その事務局運営、関係者への説明会等を実施している。説明会等で出た課題を関係者間で共有し、随時、仕組みのブラッシュアップを行っている。

また学校等への説明会等により、新規参入CLUBを増やしている。年度終わりには女子バレー加入しました。

運営体制図



自治体の課題、現状

高森町では、令和8年度夏以降の休日の活動については、町が運営の主体となって地域クラブを運営する方針を立てているが、運営団体・実施主体の整備についての具体的な目処が立っていない。

【課題】

指導者確保、指導者の質、学校生活との連携、これまで部活動が担ってきた教育的意義の継承、クラブの設置目的（勝利至上主義or生涯スポーツ）、掛け持ち、これまでにない種目への対応、受益者負担、広域連携、低所得世帯への支援、大会出場等。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	410人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	スポーツデータバンク（株）		
主な種目	野球、バスケットボール		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	250円/月	主な活動場所	高森中学校 町立体育館

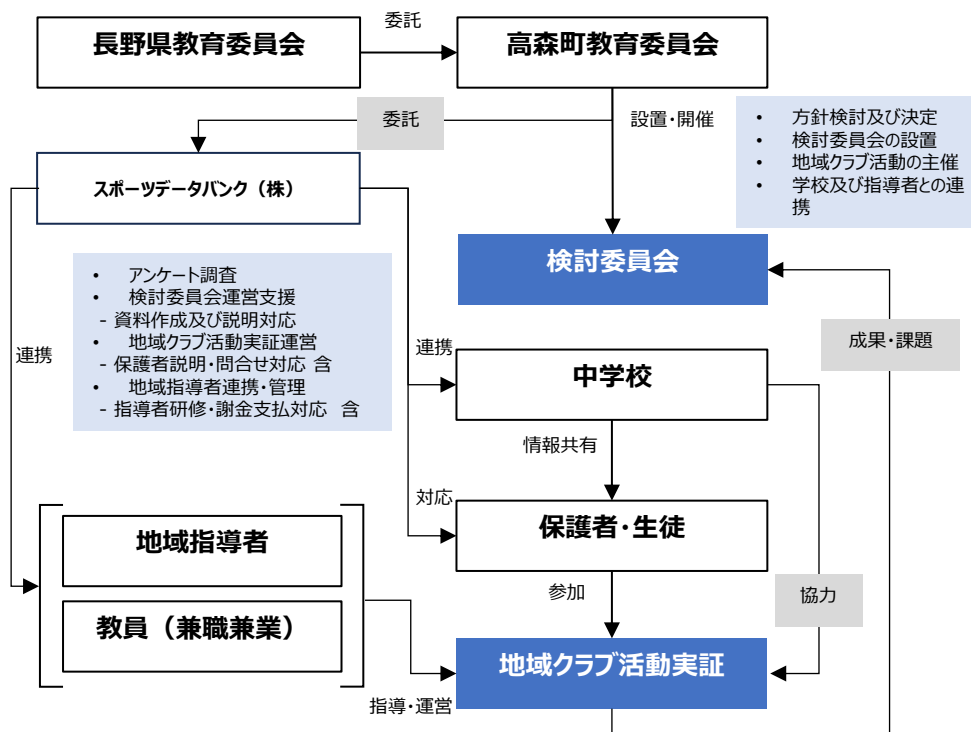
取組の概要や成果

本年度はスポーツデータバンク（株）を運営団体及び実施主体と仮定した業務を実施し、各ステークホルダー（学校関係者・指導者・保護者・生徒等）及び本町との調整を図り、今年度の取組では、学校部活動との連携（学校施設・用具・備品等）をして取組むことができた。

当初計画では部活動種目に特化せず参加できるプログラムやトレーニング等の取組を予定し調整を行ったが、既存の部活動種目での取組体制が先行したため優先的に実証を行った。

なお、高森町単独での地域クラブの運営については、限られたリソースで持続的な体制を構築していくことは課題が多く、広域連携を含めた検討が必要である。

運営体制図



自治体の課題、現状

中学校生徒数は、増減しながら減少傾向にある。また、出生数は令和3年度に増加したものの、その後は減少傾向が著しい。令和5年度の出生数は20人と、少子化が加速している。地域が抱える過疎化の中で、直面する指導者や謝金等の財源確保等々の課題が残されている。

地域クラブ活動等の概要

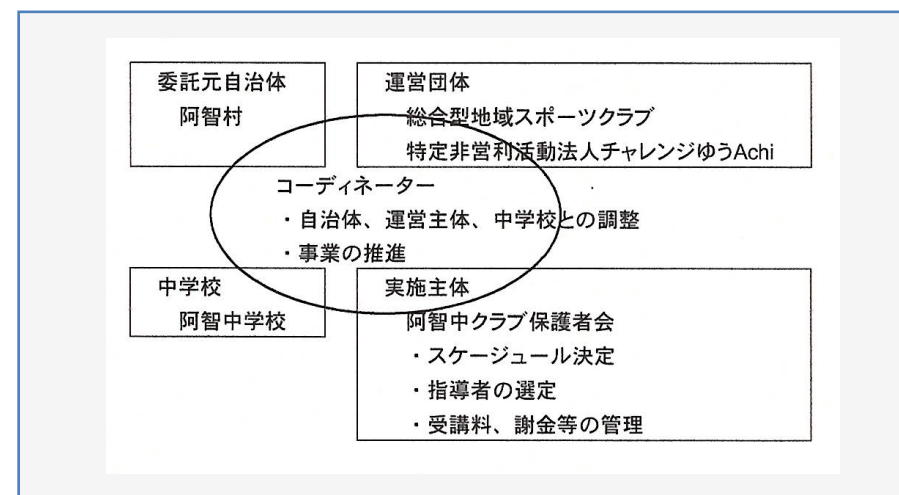
中学校数	1校	全生徒数	197人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	特定非営利活動法人チャレンジゆうAchi		
主な種目	野球、サッカー、ソフトテニス、女バレ、卓球、柔道		
平均的な活動回数	2.9回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5.7人/クラブ 2年：4.0人/クラブ 1年：5.0人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	阿智中学校体育館

取組の概要や成果

「阿智中学校休日部活動の地域移行推進計画（ガイドライン）」令和7年1月28日に沿って、令和7年4月1日より、部活動の地域展開を開始した。

運営団体の特定非営利活動法人チャレンジゆうAchiが、従来より行っていた部活動後の活動を支援する「阿智中クラブ」の機能を活用して、地域展開による休日部活動は、延べで176回、11月より試行的開始した地域展開による平日部活動は、延べで82回実施することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

当村には中学校1校のみであり、全校生徒数31名で文化系部活動もあわせて全5部活が活動している。その中で運動系部活動に加入している生徒は14名と約半数である。部によっては、3年生が抜けた後の部員数が0名のみとなってしまう、継続が難しい状況である。また、近隣町村の中学校で実施している部活動へ参加するには、公共交通が走っておらず、保護者が自家用車で送迎する必要がある、交通対策も課題となっている。指導者については、村内在住の経験者が複数名確保出来ているが、地域移行した場合の謝金等の費用及び自己負担額の調整が必要である。

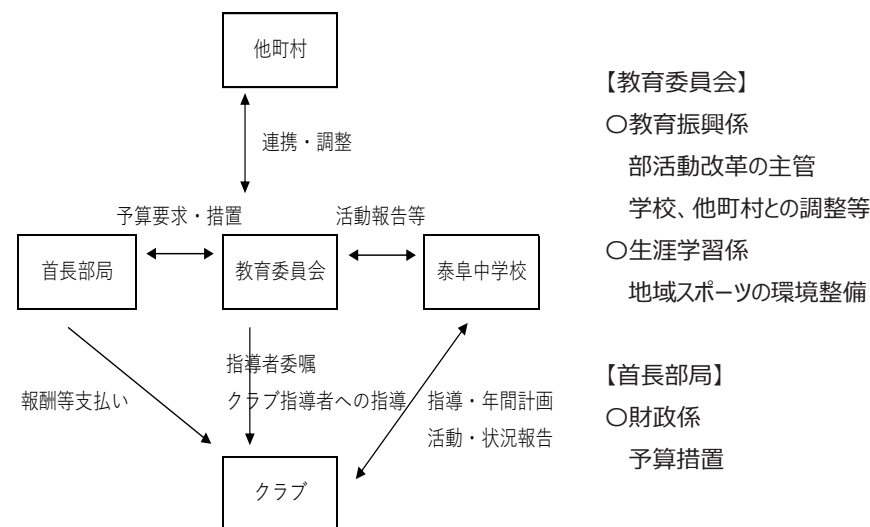
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	31人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	任意団体		
主な種目	ソフトテニスクラブ		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	1,500円/月	主な活動場所	村民テニスコート

取組の概要や成果

当村では、今年度末には運動部活動すべてにおいて地域クラブへ移行することを目標に取組を行った。生徒、保護者、地域向けには講演会とグループワークや体験会等を開催し、理解促進を図ったほか、近隣町村とは合同部活から地域クラブへとスムーズに移行できるよう、課題共有や連携を行った。その結果、当村では目標としていた部活が地域クラブへと移行を行えた。また実証事業を行う中で課題として見えてきた受益者負担額については次年度以降引き続き課題として検討を行っていく予定である。

運営体制図



自治体の課題、現状

木曽町では、少子化が進む中、令和元年度から中学生期のスポーツ環境を検討する取組を始めた。コロナ禍により取組が中断したが、国、県が中学校の部活動を地域クラブへの展開のガイドラインを作成したことも契機として、取組を再開した。木曽町においては、既存のジュニアスポーツ団体があり、教育委員会が運営交付金を補助し、各クラブの活動を支援していた。しかし、4地区にジュニアスポーツ団体があり、町として統一した活動になっていなかった。新たなスポーツ環境の整備と地域展開の受け皿にするためには、活動を統一する必要があると考え、「1タウン1スポーツ1チーム」という方針を打ち出し、令和5年5月に文化系を含めた「木曽町ジュニアスポーツ・カルチャークラブ」を設立した。運営団体は、木曽町教育委員会で、事務局を生涯学習課が担っている。実施主体は、所属する11のクラブで、小学生も参加しているクラブもある。設立して3年目となった「木曽町ジュニアスポーツ・カルチャークラブ」を中学校部活動の地域展開の受け皿として、取組を進めている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	212人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	50人
主な運営団体	木曽町ジュニアスポーツ・カルチャークラブ		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、スキー、相撲、野球		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	300円/月	主な活動場所	木曽町中学校体育館

取組の概要や成果

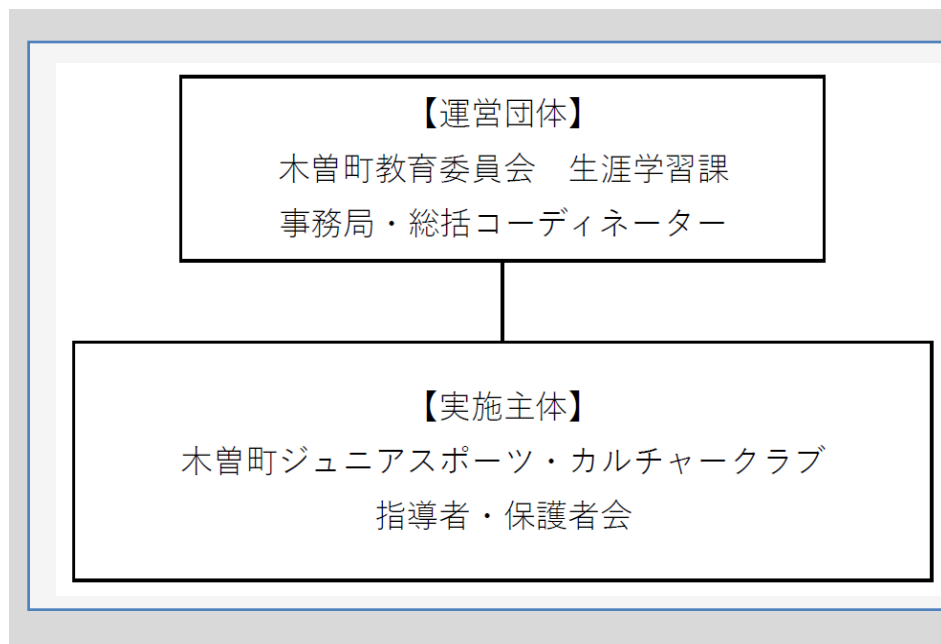
概要

- ・木曽町ジュニアスポーツ・カルチャークラブを中学校部活動の地域展開の受け皿とするため、総括コーディネーターを配置した。
- ・ジュニアスポーツ・カルチャークラブ各クラブの関係者（代表者、指導者、保護者）、部活動の顧問と複数回打ち合わせを行い、地域展開に向けて、共通理解を図る機会を設けた。
- ・生徒、保護者、教職員への地域展開の説明会を行い、意見聴取と理解を得る機会を設けた。
- ・令和8年度のクラブに関わる予算について、持続可能なクラブ運営につながるよう、教育委員会内で検討を行った。

成果

- ・令和6年度に策定した「木曽町中学校部活動推進計画」に基づき、本年度の事業を進め、計画通り、令和8年度から完全地域展開試行・推進期間として、取組を進める見通しとなった。
- ・指導者への費用弁償、クラブ運営交付金、スポーツ保険料等、実績を積み重ねたことにより、財政、理事者の理解も得られ、予算化の見通しとなり、持続可能な運営が見えてきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

【地域の現状と課題】

- 人口約2,430人の山間過疎地である当村は村立の中学校が1校で部活動へ参加する生徒数も減少が止まらない状態にある。

【地域移行の現状】

- 令和4年度から実証事業を実施するなかで、女子バレー・剣道については地域指導者による指導が根付いている。

【地域移行への課題】

- 各クラブをまとめる組織の構築と、地域展開や村外団体へのつなぎ役を含めたコーディネーターの配置が必要となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	39人
域内の部活動数	1部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	麻績村教育委員会（直轄）		
主な種目	女子バレー、剣道		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：1人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	徴収していない	主な活動場所	筑北中学校

取組の概要や成果

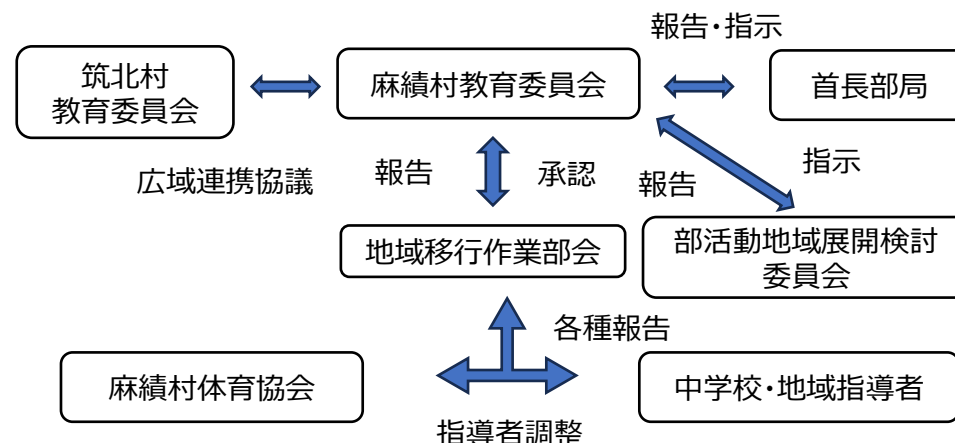
従前ボランティア的な指導であったが、指導の対価として謝金を支払うことで指導者の確保と、指導＝対価という体系の構築を行った。

また、部活動地域展開検討委員会を組織し、今後の地域展開に向け、さまざまな地域の課題の解決に向け検討する体制整備が整った。

中山間過疎地ゆえに単独での展開が厳しい状況にあるため、隣村の筑北村との広域連携が必要で、昨年度から筑北村と「筑北地域としての地域展開を両村教育委員会が連携して取組んでいく」という方向性を共有することができている。

また、昨年引き続き気軽に様々なスポーツを体験でき、幅広い年齢層の参加を見込んだ「ふれスポ」を昨年に引き続き開催し、楽しむスポーツにも主眼を置いたものとした。

運営体制図



自治体の課題、現状

池田町では全ての部活動の休日部活動を令和9年度より地域展開することを目標に取り組んでいる。当町は中学校が1校であり町の中学生数は令和7年度までの出生数から推測すると、令和10年度まで増加するがその後減少に転じ令和15年度には113人まで減少することが見込まれる。令和8年度以降、生徒数の減少が見込まれる中、近隣の市町村とどのように連携するか、練習場所までの交通手段はどうするか等の課題解決に取り組む必要があり、保護者・地域住民の理解を深め、地域クラブ活動を安全かつスムーズに運営するための準備を丁寧に行うことが重要である。

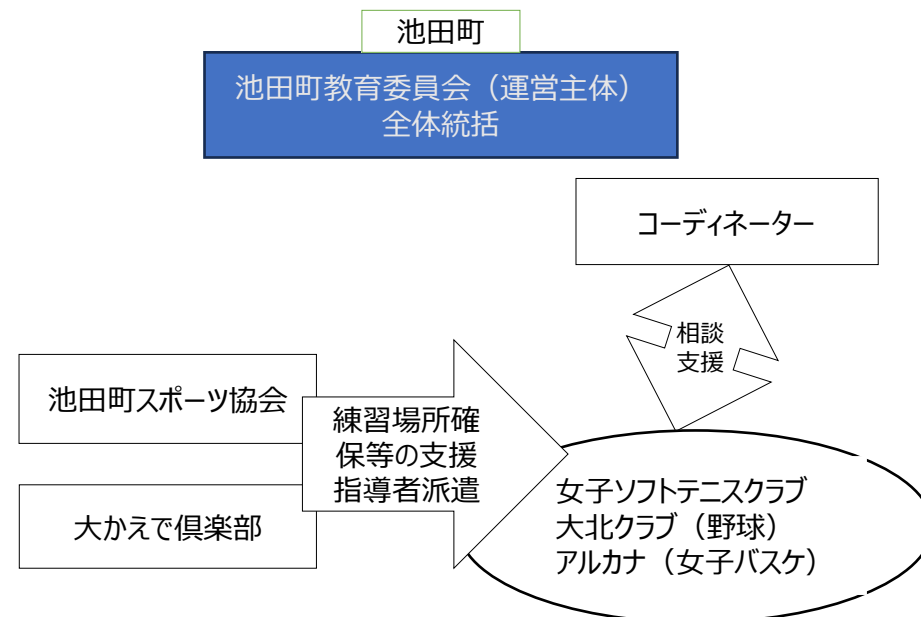
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	195人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	大かえで倶楽部 池田町スポーツ協会		
主な種目	女子ソフトテニス 野球 女子バスケットボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	300円/月	主な活動場所	中学校

取組の概要や成果

今年度は3つの部活動が休日地域クラブ活動を実施できた。また、陸上部については近隣の松川村地域クラブと池田町陸上クラブの2クラブ活動と生徒の受け入れの準備を進めた。生徒数の状況によっては松川村との連携が必要なため、部活動として活動している他の種目についても松川中学校と回数に違いはあるが合同の活動を行い、地域クラブ活動の試行を実施できた。また、令和9年度から休日の地域クラブ活動を行うため、指導者、小中学生、保護者に現在の部活動、休日の部活動または地域クラブ活動に対する意識調査を行い、今後に向けた資料を得ることが出来た。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化による部活動参加者の減少、単一団体としての部活動維持が困難になってきている現状がある。それぞれの部活動種目に応じた推進が適切であると提案された。

令和6年には女子バスケットボール部の地域クラブ化、令和7年度にはさらに2つの部活動を地域連携するモデル事業が実施された。その成果を加味し、今後のクラブ自立運営について課題を抽出しながら、解決策を検討する状況である。現在明らかになっている課題は指導者確保と関係団体との連携、保護者理解の促進が挙げられる。

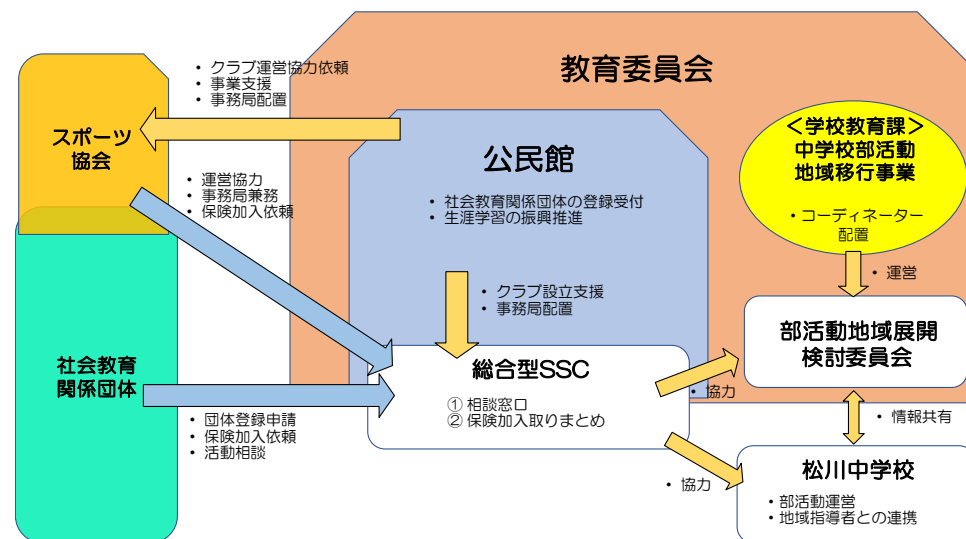
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	251人
域内の部活動数	5部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	14人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バスケットボール、ソフトテニス、陸上		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：13人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校

取組の概要や成果

- 検討委員会を発足から3回開催し、主に部活動地域展開の現状把握や今後の推進方針作成についての意見交換を重視して行われた。
- 部活動と同じ種目の地域クラブ等に連携協力を依頼し、休日活動を優先として地域クラブ活動への移行推進を進める取り組みを行った。
- 休日活動を優先として、地域指導者の関わりを強化する取り組みを行った。
- 保護者説明会を実施し、地域展開の現状や今後の推進方針について、説明を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

中学生世代の人口に注目してみると、令和7年3月末時点で239人となっており、平成28年から令和2年にかけて減少した時期もあったが、10年前と比較すると増減はあまりない状況となっている。しかし、村内小中学校の児童生徒数を見ると、今後中学生の人口は減少傾向にある。

また、指導者不足や部活動を受け入れる事の出来る受け皿が不足しており、現状のまま既存のスポーツクラブ等に地域展開することは困難な状況である。地域クラブ運営のサポートや保護者の受益者負担軽減等の支援体制の整備が求められている。

地域クラブ活動等の概要

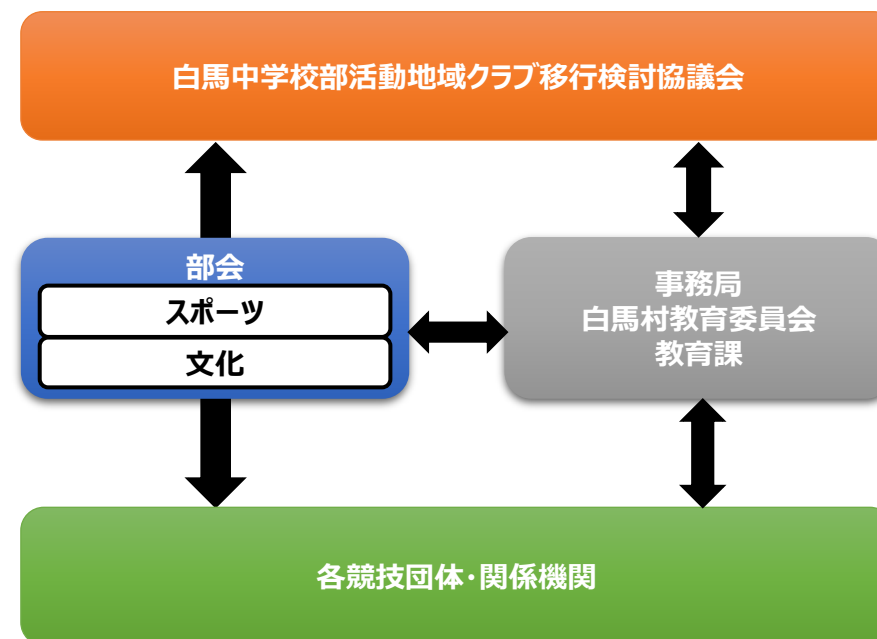
中学校数	1校	全生徒数	218人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	白馬村スポーツ協会（白馬村教育委員会）		
主な種目	陸上、女子バレーボール ほか		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	クラブごとに設定	主な活動場所	白馬中学校 協和ウイング白馬

取組の概要や成果

令和7年度は中学校部活動に参加する生徒や既存のクラブ活動に参加する生徒が交わる状況であった。現状、白馬村として地域クラブ運営に対する整備ができていないことから、中学校部活動は残しつつ、段階的に既存クラブ活動へ地域展開をしていく方針を決めた。

来年度は指導者の発掘を行う必要がある。県が行う指導者リストの活用のほか、村独自での指導者バンク等の設置も検討をすすめていく。児童生徒及び保護者のニーズだけではなく、各クラブの指導者の声も聞きながら、スポーツ・文化芸術活動の種別を問わない活動機会の確保を推進していく。

運営体制図



自治体の課題、現状

休日のみならず、平日を含めた地域移行を目指し、令和5年度に「小布施中学校部活動地域移行検討協議会」を立ち上げ、委員を公募し、協議・検討を開始した。

協議の中で、教育委員会に事務局を置き、中学生を対象とした新たなスポーツクラブを設立することが決められた。

令和6年4月に「小布施町中学生地域クラブ」を設立し、令和6年度中に平日・休日ともに移行。最大の課題は、人的リソース及びそれらを雇用する又は謝礼を支払うための財源不足である。

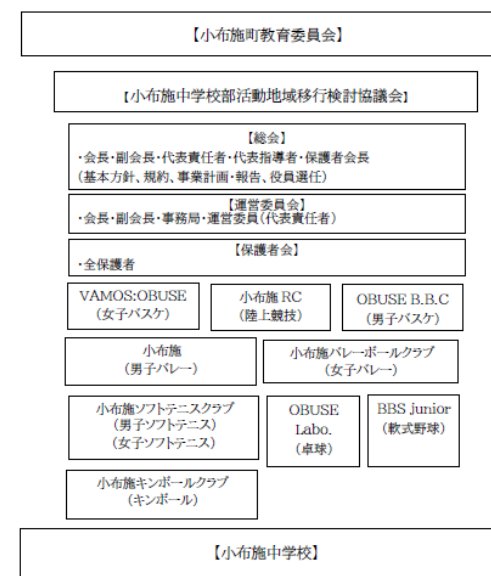
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	281人
域内の部活動数	9部（令和5年度末）	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	51人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	小布施町中学生地域クラブ（小布施町教育委員会）		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、陸上競技、等		
平均的な活動回数	4回/週	年間平均参加生徒実数	3年：5.3人/クラブ 2年：6.2人/クラブ 1年：4.9人/クラブ
参加会費	13,200円/年	主な活動場所	小布施中学校

地域移行関連の取組、成果

- クラブは町教育委員会の直営。10の種目クラブを設立。平日・休日ともに地域移行した。
- 指導者は、それまでの社会体育活動の指導者や部活動指導員を中心に委嘱。それらに町スポーツ少年団指導者や地域住民も指導者として加わった。
- 指導者研修会は3回開催。
- 町内在住者のみならず他市町村在住者も入会できる。

運営体制図



- 町教育委員会内に小布施中学校部活動地域移行検討協議会及び小布施町中学生地域クラブの各事務局を設置、コーディネーターを採用した。
- 小布施町中学生地域クラブの顧問は町長が、会長は町教育長が務める。各種目クラブに代表責任者、代表指導者、保護者会長がいる。運営委員は代表責任者が務めることとした。
- 指導者は、指導者登録申請に基づき、審査後、会長からの委嘱とした。

自治体の課題、現状

高山村では、令和5年度より、長野県地域クラブ活動推進ガイドラインに基づき検討を重ね「高山村部活動地域移行推進計画」を策定した。

教職員の部活動指導について、時間的、精神的に負担になる、専門的な指導ができず生徒のニーズに応えられていないと考えている現状がある。アンケートによると、部活動に入りたい児童は一定数いるが、専門的な技能の指導を受けることができ「活動したい気持ち」を最大限に尊重することが難しくなっている。そこで、生徒の望ましい成長やニーズに応じた生徒の気持ち最大限生かせるように、部活動の地域展開に向け検討していく必要がある。

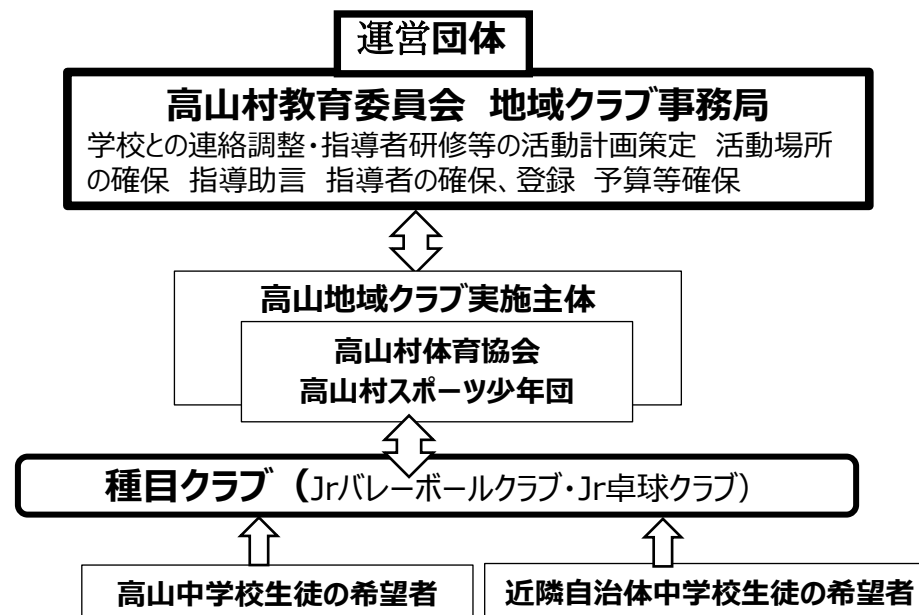
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	148人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	高山村教育委員会		
主な種目	バレーボール 卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	学校体育館・社会体育施設

取組の概要や成果

部活動地域移行コーディネーターを配置し、6月に「高山村部活動地域展開検討協議会」を設置し、部活動の地域展開等に向けて、検討を開始した。4回の検討協議会を開催し、協議しながら運営体制の整備に努め地域展開を進めてきた。そのなかで、高山村教育委員会に事務局を置き、地域クラブの運営主体となること、また、高山村体育協会スポーツ少年団を実施主体として種目クラブを置くことを了承。バレーボール、卓球クラブで実証事業を行い、会費の額及び指導者謝金等、運営方法の検討と休日の地域クラブ化に取組、来年度5月に高山村地域クラブの設立総会を行うのめどがついた。

運営体制図



自治体の課題、現状

飯綱町では1校の中学校で活動していた部活動が、男女バスケット、男女バレー、男女ソフトテニス、野球、卓球、陸上、吹奏楽の9部活あった。令和6年度中に地域展開に向けて学校、保護者、指導者と懇談を行い、取組可能な団体からクラブ化に向けて地域展開事業を行うこととした。

令和7年度は、部活動から地域クラブとして活動する4団体(吹奏楽含め5団体)にあわせて、部活動として活動のなかった、バドミントン、剣道（軽音楽）が新たにクラブ化を行い、それぞれ平日も含めて地域クラブ活動を行った。

しかし、生徒数の減少やスポーツ離れ、指導者不足等部活動の地域展開を本格的に実施するための課題は多い。

地域クラブ活動等の概要

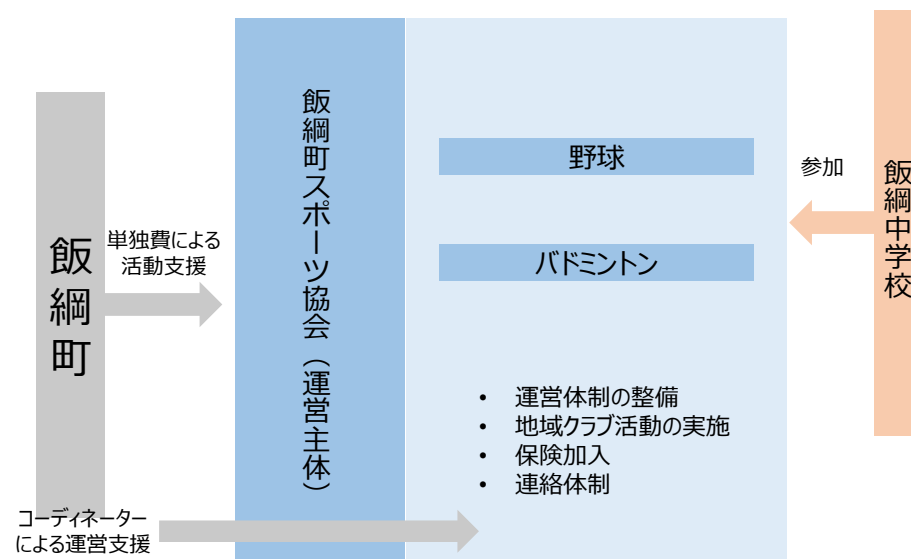
中学校数	1校	全生徒数	226人
域内の部活動数	0部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	31人	全体の運営スタッフ数	32人
主な運営団体	飯綱町スポーツ協会		
主な種目	野球、バスケットボール、卓球、ソフトテニス、バドミントン、剣道		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	都度徴収	主な活動場所	飯綱中学校

取組の概要や成果

今年度は、人件費・賃金（1,439,312円）指導者謝金（1,259,500円）、地域クラブ活動に必要な消耗品費（209,999円）、学校間移動支援（472,340円）に取組んだ。謝金の適正な支出については、指導者の量と質の確保につながると思われるが、今年度は方向が見いだせず、令和6年度と同額の低い金額で支出した。適正な謝金の支出とそれに伴う財源の確保が今後の課題である。

再委託として取組んだ、自治体を跨いだ学校間移動支援は、地域移行前の合同部活動での取組を、そのまま継続する事が出来た。中山間地域での移動には多額の費用が必要となるが、飯綱町の中学生在が飯綱町でスポーツ活動を継続することの手法の一つになっていると考えている。

運営体制図



自治体の課題、現状

鉢盛中学校は、松本市今井地区、山形村、朝日村の1市2村による組合立の学校で、令和5年11月から部活動の地域展開について検討を始めた。学区が広域で、自転車通学が約9割を占める中、学区内に地域クラブも少なく、拠点次第では生徒の移動負担が大きくなることが予測されることから、鉢盛中学校を拠点とした「鉢盛クラブ」を創設。さらに参加費の徴収や指導者への報酬支払い等を業務委託。限りなく部活動に近い形での運営を目指しているが、今後は、適正な会費の設定や、関係者の役割分担の明確化が課題となっている。なお、令和8年2月から試行運用を開始している。

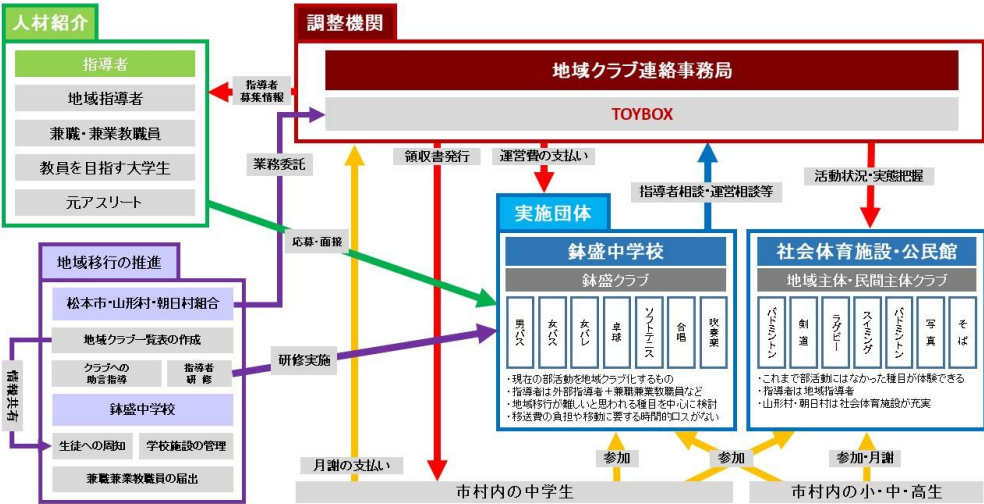
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	395人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	松本市・山形村・朝日村中学校組合		
主な種目	男子バスケ、女子バスケ、女子バレー、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	22人
参加会費	3,000円	主な活動場所	鉢盛中学校

取組の概要や成果

- 当初計画どおりの日程での試行開始には至らなかったが、部活動単位での丁寧な説明、顧問アンケート、指導者の継続意思確認、個別面談を通じ、関係者との合意形成に向けた基盤整備を着実に実施。拙速に進めず、現場の実情や意向を踏まえて方向性を整理したことは、持続可能な地域展開に向けた重要なプロセスとなった。
- 2月から試行運用を開始し、計3回の鉢盛クラブ体験会を開催。周辺校にも周知し、他校から約30名が参加する等、継続・発展に向けた第一歩を踏み出した。
- 本年度は成果創出というより、課題の可視化と基盤整備を進めた年度であり、次年度以降の具体的展開につながる土台を築いた。

運営体制図

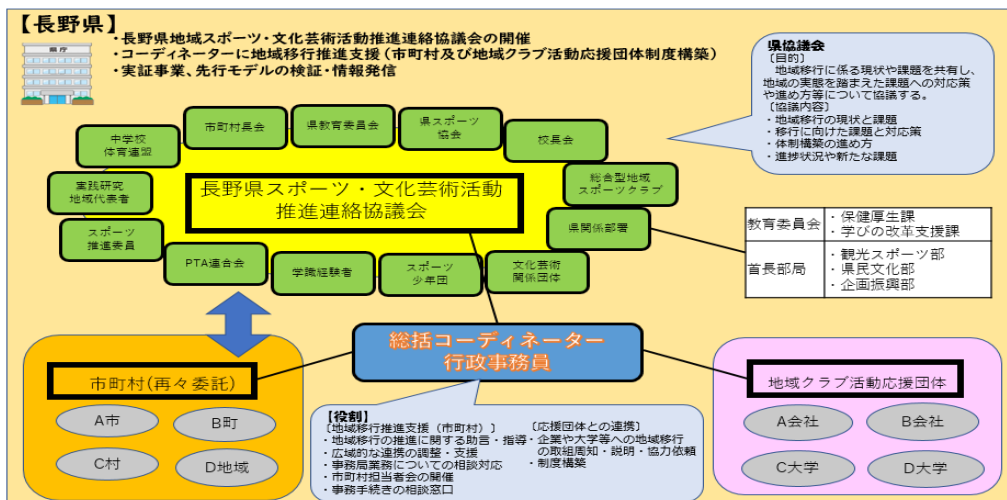


自治体の課題、現状

- 市町村数（77市町村、全国2位）及び過疎市町村数（40市町村、全国3位）が多く、人口減少の拡大と少子高齢化の進展により地域社会を支える人材が不足。
- 生徒の多様なニーズに応じた活動を保障するため広域連携の取組が多く、令和7年度は39地域57市町村が国の実証事業に取り組んだ。
- 広い県土（全国4位）の84%が山地で、フォッサマグナと中央構造線が交差する山地と盆地が入り組む複雑な地勢のため、近隣市町村への移動に時間を要す。
- 多くの公民館（1,789館、全国1位）、中学生の地域行事参加率（65.7%、全国3位）も高く、地域コミュニティが残存し、学校・社会教育に対して地域が協力的。

- **県総括コーディネーター**による訪問支援や地区担当者会を通して**広域連携を推進**
- 文化芸術活動の地域展開を一層推進するための、**自治体や関係団体との情報共有の強化**が必要
- **全県レベルでの指導者人材バンク**を構築し、地域クラブへのマッチング支援が必要
- 豊かな自然や地域の特色を生かした**多様な体験機会の創出**が必要

運営体制図



取組の概要や成果

（１）信州地域クラブ活動指導者人材バンクの構築 ～県警本部と暴力団排除連携協定の締結～

- 市町村と登録者が直接交渉可能な人材バンクの構築
- 地域クラブ活動の指導協力者における暴力団の排除



(2) 中学校における文化芸術活動の地域展開に係るオンライン情報交換会の開催

- 先行事例の共有、関係諸団体による情報提供を通して、参加者が今後の方向性や具体的な取組の可能性を共有



（３）中学校部活動の地域展開フォーラム ～県内外の有識者・関係者による情報交換～

- 持続可能な地域クラブ活動の構築に係る意見交換
- 県内外から120名の関係者が地域展開への理解を深めた



**（４）まつチャレフェスタ2025！
～地域クラブ活動体験会の開催～**

- 地域クラブ活動への参加促進のための体験会を開催
- 子どものニーズに応じた多様な体験機会を創出



(6) その他

- 指導者募集街頭啓発活動
- 信州地域クラブ活動応援サポーター制度の創設
- 産官学連携フォーラムにおいて本県ブースの設置



自治体の課題、現状

安曇野市では、まずはスポーツ関係団体によって構成する協議会の設置を目指していたが、関係団体の協力を得ることができなかった。このことにより、原則として各中学校の部活動を単位として「地域クラブ」を設立し、休日の活動を部活動から地域クラブ活動へ移行していくことを方針に協議を進めてきた。

市内文化団体については、合併前の旧町村の単位で小規模で活動する文化団体はあるものの、部活動の地域展開を考えられる余力はない状況である。

そのため、中学生の文化活動の地域展開は学校が文化部をどの様に考えていくかを主体に進めていく状況となっている。学校として、まずは部活動への部活動指導員や外部指導者などの活用から始めるものの、実態として文化部領域では運動部の指導者以上に確保が難しい状況となっている。その中で、吹奏楽部の外部指導者が確保できた中学校について、地域クラブとしての形式を整え、運用してみることからスタートした。

特に吹奏楽の場合、指導者、楽器とその保管場所、練習場所、生徒の移動などのすべてが課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	7 校	全生徒数	2,359 人
域内の部活動数	18 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	3 人	全体の運営スタッフ数	0 人
主な運営団体	地域クラブによる自主運営		
主な種目	吹奏楽		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：13人/1クラブ 2 年：21人/1クラブ 1 年：13人/1クラブ
参加会費	1,500円/月	主な活動場所	豊科南中学校

取組の概要や成果

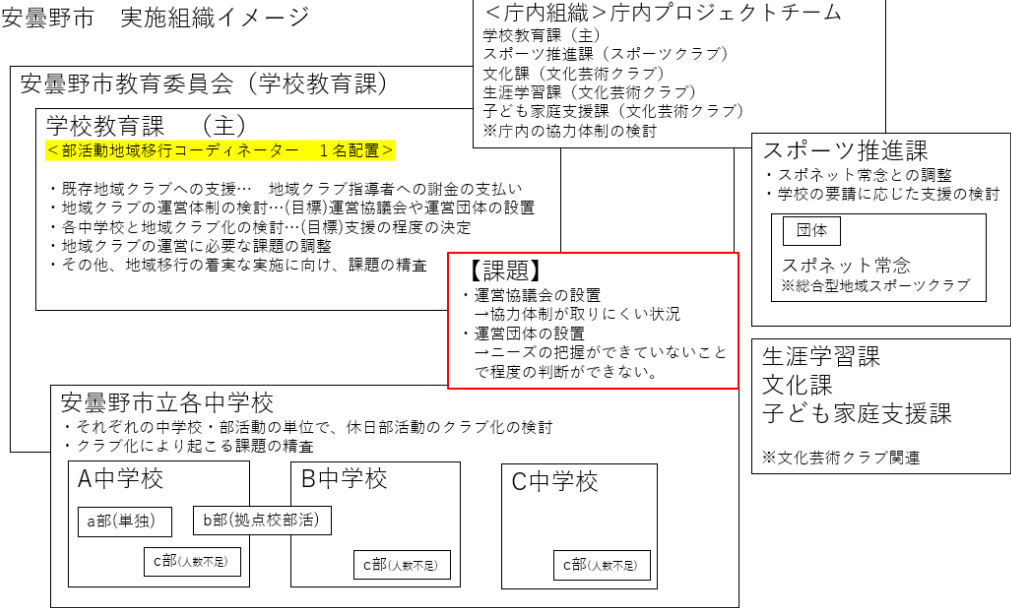
部活動地域移行コーディネーターの配置

部活動の地域展開を進めるために、学校や地域クラブとの連携や連絡調整を円滑に行うためにコーディネーターを配置した。

地域クラブの指導者謝金の負担

地域クラブが将来負担するであろう指導者謝金を行政が負担することで、地域クラブの運営支援を行った。持続のためには支援の程度を定める必要性などの課題も見えてきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・合唱部は、かつてはすべての中学校にあったが、今は一つの中学校のみとなっている。その中学校でも人数が少なく活動に苦慮している。
- ・吹奏楽部は、どの中学校でも部員減少があり思うような編成が出来ず苦労している。
- ・平日の勤務時間外の指導の負担・休日の練習、講習会、コンクール等に参加することの負担
- ・未経験の種目を指導する負担
- ・「もっとやりたい」「専門的な指導をして欲しい」「もっとゆるく仲間と楽しみたい」等、生徒のニーズが多様化してきている。

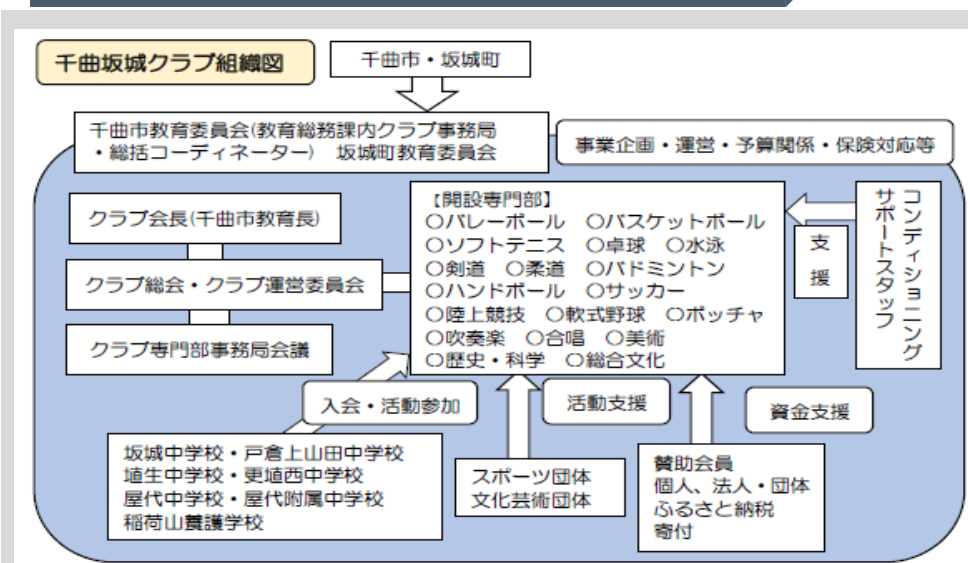
地域クラブ活動等の概要

中学校数	千曲市立4中学校 坂城町立1中学校	全生徒数	1,676人
域内の部活動数	11 部	実施した地域クラブ数	5クラブ(専門部)
全体の指導者数	64 人	全体の運営スタッフ数	4 人
主な運営団体	千曲坂城クラブ		
主な種目	吹奏楽・合唱・美術・歴史科学・総合文化		
平均的な活動回数	2回/月 休日 2回/週 平日	年間平均参加生徒実数	3年：12人/クラブ 2年：18人/クラブ 1年：19人/クラブ
参加会費	3,000円/年	主な活動場所	中学校、市施設

取組の概要や成果

- ・本年度は、「休日の部活動は、すべて千曲坂城クラブの活動とする」としたが、順調に移行することができた。
- ・平日の活動については、合唱専門部、美術専門部で試行することができた。
- ・昨年度から立ち上げた専門部も軌道に乗り、充実した活動を行うことができた。「歴史科学専門部」では、古墳館の様々なイベントへの参加をはじめ、射水市との交流事業への参加等素晴らしい活躍だった。また総合文化専門部では、各公民館で充実した活動を展開できた。
- ・稲荷山養護学校への出張教室をスタートさせることができ、参加者には大変喜ばれた。徐々に参加者も増えてきている。
- ・持続可能な運営にしていけるためには、「受益者負担」を多くしていくことが必須であるが、保護者説明会等を通じ理解を図ることができた。
- ・賛助会については、目標額「1,000,000円以上」を達成することができた。
- ・マスコミ等でクラブの活動が取り上げられることも多く、クラブに対する関心が高まっている。
- ・新しく連絡アプリ「スクレ」集金アプリ「スクペイ」を導入したが、約7割の保護者に登録していただくことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

須坂市の2022年度の生徒数は1,304人、2031年度の生徒数は1,128人と推測され、10年間で13.5%、176人が減少する見込みとなっている。また、長野県の毎月人口移動調査では、2025年4月1日現在の須坂市の0歳児は239人と発表されている。この0歳児が中学生になる2037年度は、2022年度の一学年の人数が435人に対し、約45%減少することになる。部活動の種目数が減少傾向の中、吹奏楽、合唱などは、更に一つの学校だけでは編成が厳しくなることが予想される。また、教職員業務の負担軽減を図るため、働き方改革を推進してきたが、教職員に求められる新たな課題も多く、更に縮減を進める必要がある。そのためにも部活動の地域展開を進める必要がある。

地域クラブ活動等の概要

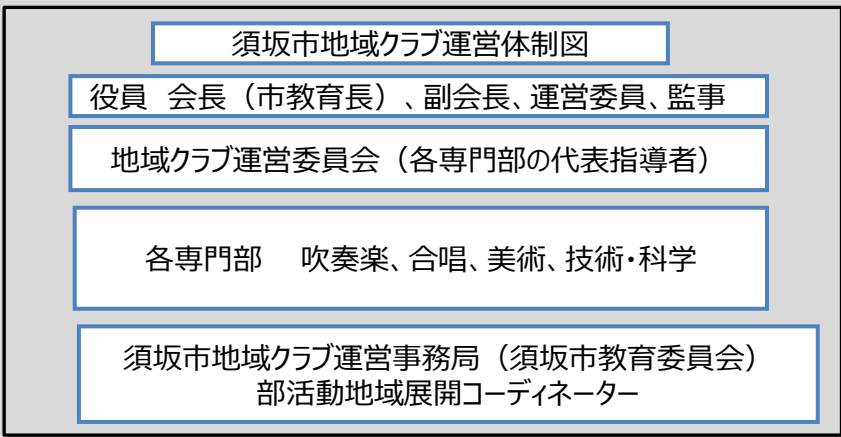
中学校数	4校	全生徒数	1,222人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	須坂市教育委員会		
主な種目	吹奏楽、合唱、美術、技術・科学		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：7人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	市公共施設

取組の概要や成果

地域クラブの体制整備を進め、7月からは合唱、美術、技術・科学の3活動で地域クラブ活動の試行を実施し、試行を行わなかった吹奏楽も顧問、地域クラブ指導者と状況を確認したうえで、今年度の実施目標であった地域クラブ設立総会を10月7日に計画どおり開催することができた。これにより須坂市地域クラブを正式にスタートさせることができた。総会では、地域クラブ規約、運営方針、役員、会費額、予算、事業計画について審議し、それぞれ決定することができた。

以降、吹奏楽、合唱、美術、技術・科学の4活動で月2回程度地域クラブ活動を実施している。

運営体制図



- 会長（統括責任者） 地域クラブの企画運営、環境整備等の統括を行う。
- 運営委員（代表指導者9名）各専門部の活動を統括 活動計画、活動内容の検討、決定、指導方針の決定、指導者への指導・助言等を行う。
- 運営事務局 会費徴収、指導者謝礼支払、日程・会場等の調整等を行う。

自治体の課題、現状

■ 当市の部活動の状況

- 市内中学校 1校、義務教育学校 2校
- 大町中学校：運動部 9 団体、文化部 4 団体
- 美麻小中学校：美術部、バドミントン部
- 八坂小中学校は部活動なし
- 地域展開実績なし

【課題、不安要素】

- 学校管理の部活動が地域に移行することで、子ども達がスポーツ・文化活動に親しむ受け皿がなくなることへの不安
- 専門的な指導ができる指導者の確保が困難
- 会費等、保護者の負担増への不安

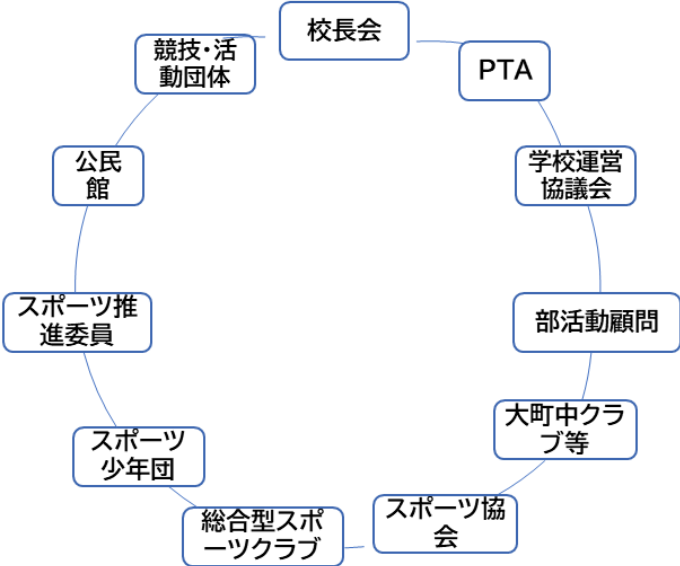
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3 校	全生徒数	5 1 8 人
域内の部活動数	5 部	実施した地域クラブ数	0 クラブ
全体の指導者数		全体の運営スタッフ数	
主な運営団体			
主な種目			
平均的な活動回数		年間平均参加生徒実数	
参加会費		主な活動場所	

取組の概要や成果

- ◎ 令和7年4月に大町市学校部活動地域展開推進協議会を設立し、基本方針、推進計画策定、公表、周知（市広報、ホームページ）を行う。推進計画に基づき、保護者説明会、各種部活動、スポーツ協会等関係機関とヒアリング等を行い課題整理を行う。
- ◎ 地域クラブ認定要項を作成し、団体募集、申請、認定を行う。（1 団体認定、1団体申請、審査中）
- ◎ 今年度は、推進体制の構築、認定要項の策定等、地域展開を円滑に図るための基盤固めに注力した。

運営体制図



自治体の課題、現状

富士見町原村の人口減少等の課題は、富士見町と原村の出生数の推移を比較すると、富士見町では平成27年は117人だったのが、令和4年49人、原村は平成27年72人だったのが、令和4年は41人となっている。（出典：「統計ふじみ」「原村の統計」）取組の現状は、令和6年度に合唱クラブと科学クラブが平日と休日の地域クラブ活動への展開を開始し、令和7年度に吹奏楽クラブが、休日の地域クラブ活動への展開を開始した。地域クラブ活動への展開に向けた課題は、地域指導者の発掘と財源の確保、生徒・保護者、地域住民の共通理解等である。

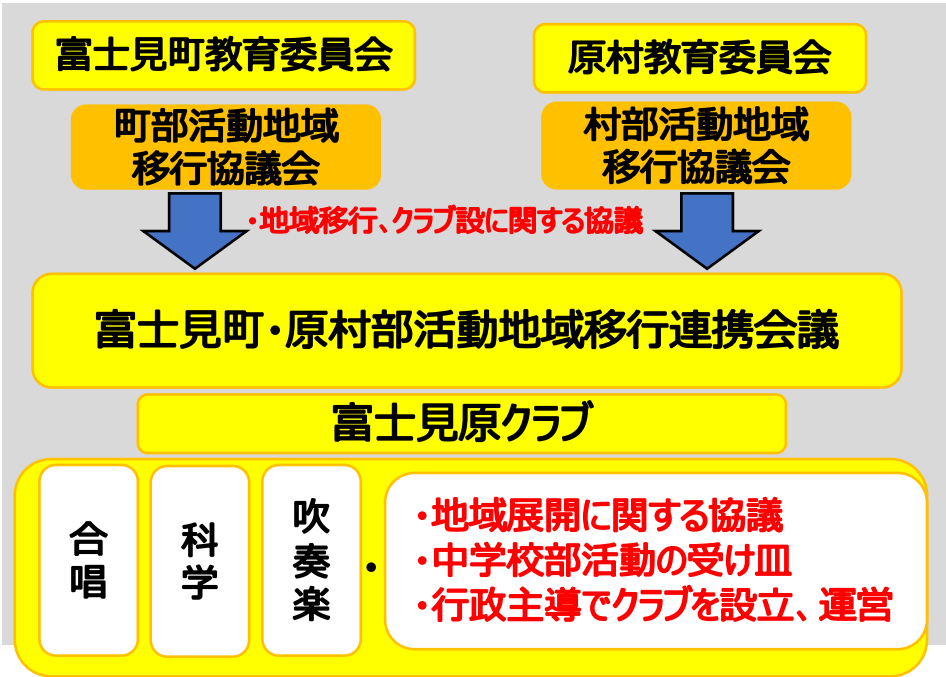
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	555人
域内の部活動数	2部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	25人
主な運営団体	富士見町・原村部活動地域移行連携会議		
主な種目	合唱、科学、吹奏楽		
平均的な活動回数	○16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：21人/クラブ 2年：30人/クラブ 1年：26人/クラブ
参加会費	○0円/年	主な活動場所	富士見中学校 原中学校

取組の概要や成果

- 富士見町と原村の広域連携により、部活動の地域クラブ活動への展開を進めている。令和6年度は、合唱クラブと科学クラブが、令和7年度は、吹奏楽クラブが地域展開を開始した。工夫した点として、以下の点が挙げられる。
- ・合唱部は富士見中学校に設置されているが、原中には設置されていない。科学部は原中学校に設置されているが、富士見中学校には設置されていない。子どもたちの選択肢を増やすために、両クラブを立ち上げた。
 - ・生徒保護者連絡アプリを活用して、指導者との連絡等を円滑に進めた。
 - ・活動場所への移動手段として、公用車を利用した。

運営体制図



自治体の課題、現状

■ 下諏訪町の状況分析と意向の確認

- ・すでに下諏訪町教育委員会を中心に、自治体独自で協議会を設置済み
- ・協議会での打ち合わせを年2回程度予定し、町としての方針策定を仕込む段階
- ・地域展開に向けた全体構想設計は未完了で、具体的な推進モデルの設計や、計画策定には至っていない
- ・町及び教育委員会の傘下に、関連団体と内容を整理し、将来的には運営事務局を設置し、直営型クラブを構築する意向

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2 校	全生徒数	394 人
域内の部活動数	2 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	2 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	下諏訪町教育委員会		
主な種目	美術		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：15人/クラブ
参加会費	0 円/月	主な活動場所	町内中学校

取組の概要や成果

- ・協議会の場に松本山雅様にも参画していただくことで進捗報告や合意形成が進み、私たちの役割が明確になることで対応することができた。
- ・顧問や社会体育関係者との面談を進める中で、部活動地域展開における現場での理解状況を再確認し、町の担当者様と常にコミュニケーションを図りながら、町の方針に沿った具体的な計画の策定と実行に向け推進できた
- ・下諏訪町が想定している運営体制を参考に、町及び教育委員会の傘下に、松本山雅の体制を組み込むことで効率良く連携することができた

運営体制図

